

# 住み続けられる国土へ～多様・多角・多重的な循環圏構築

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所  
所長 藤山 浩

## I. 現場のエビデンスから地域政策形成～「全国持続可能性市町村マップ」

「住み続けられる」を実現しつつある市町村を把握し、その共通項から地域政策形成へ。生き残る地域は、「強い者」ではなく「共生者」。

## II. 多重的な循環圏の構築

地元(＝一次生活圏)を基本に地方都市圏(＝二次生活圏)における重層的な循環圏(＝経済・交通・エネルギー圏)を再構築する。

## III. 地域社会としての全体最適の設計が持続性のカギ

分野・施設・プラントごとの個別最適性を超えた全体最適性の設計・創出が重要～「小さな拠点」に求められる「Xの社会技術」

## IV. 「住み続けられる」とは、「1世代・30年」を超える持続性

人口、環境資源(森林等)、地域構造(施設配置)の持続可能な再生産には1世代・30年が不可欠～重要な長期域内投資とオーナーシップ<sub>1</sub>

# I 現場のエビデンスから地域政策形成

## 1. 今までの地域政策の欠陥

行政の本質とは、現場から始まり、現場に還る進化サイクル

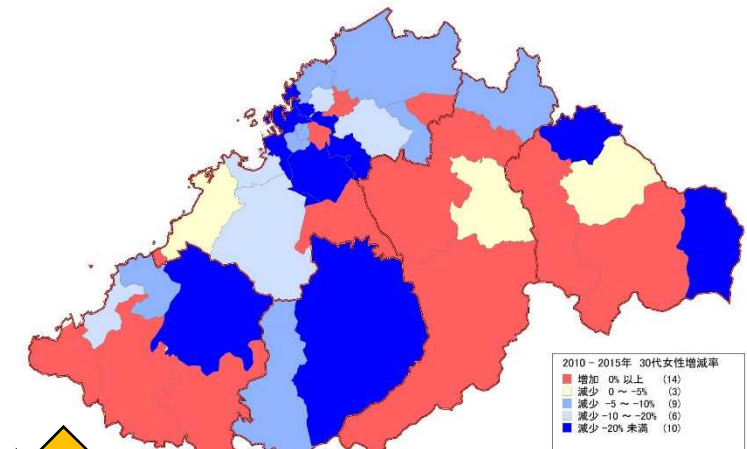
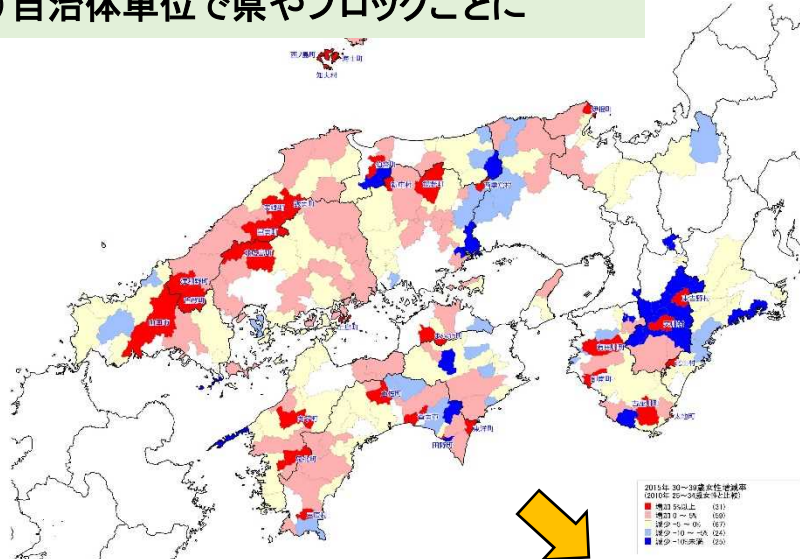
- (1) きめ細かい現状分析・予測の欠如→地域現場で本当に何が起きているか、わからないまま方針決定
- (2) 行政から地域への一方通行の政策展開→地域同士の学び合いによる共進化、共通する促進・阻害要因析出
- (3) 現状把握から解決への連続性の欠如→分野を横断した連結シミュレーターによる一気通貫型解決システム

## 2. まず、地域の現状と未来を「見える化」

(1) 例えば、どこで30代女性が増えているか、分析して地図作成。

(2) 自治体単位で県やブロックごとに

(3) 自治体内でコミュニティごとに



(4) 成果を上げている(上げていない)地域に共通する要因は？

(5) 自治体・コミュニティ同士の学び合いへ

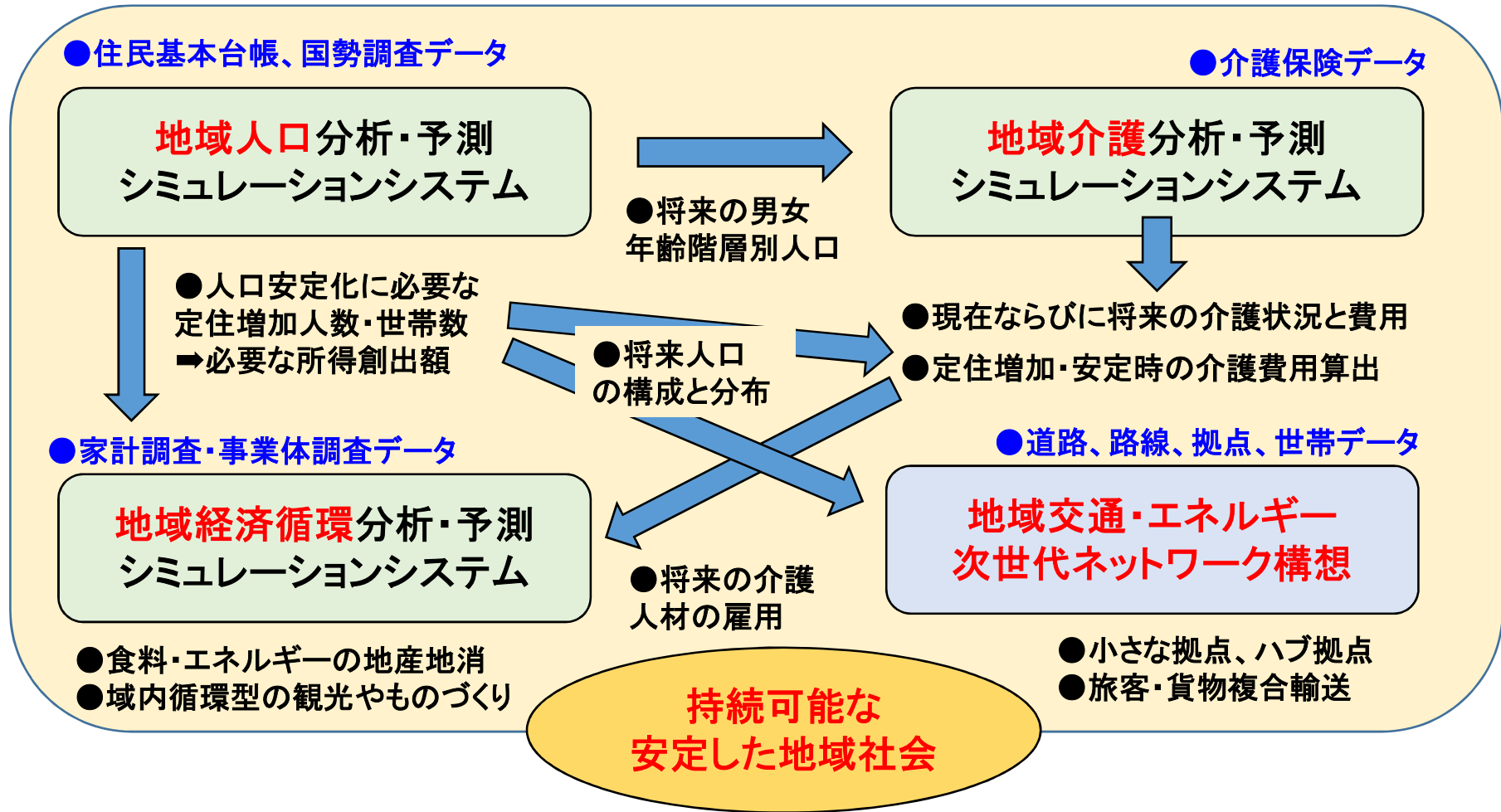
「自分と同じようなところはどうしてる!？」

相乗効果

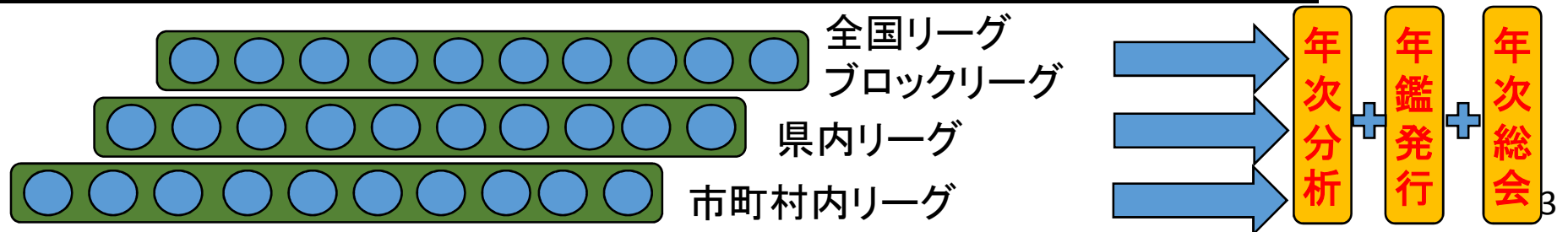
(6) 現場のエビデンスに基づく地域政策の形成へ

「現場で有効性を証明済みの政策で確実な進歩へ」

### 3. 現状把握から問題解決へ～分野を横断したシミュレーター・リンクシステム



### 4. 持続可能な地域社会に共に進化していく重層的な地域づくりリーグ



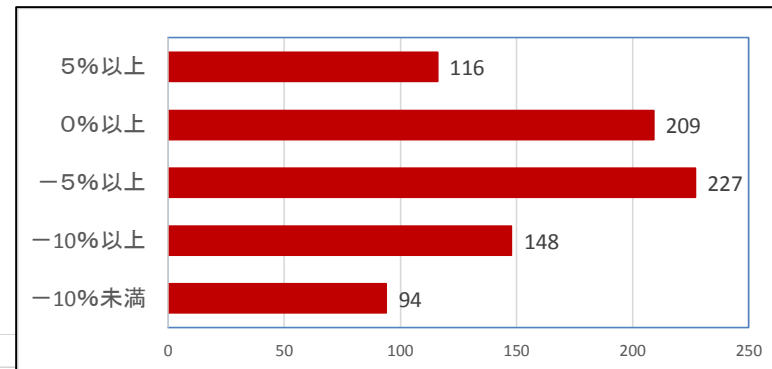
# 30代女性増減率～「全国持続可能性市町村マップ①」

\* 過疎指定794自治体 (過疎地域を含む3政令指定都市を除いて地図化)

\* 2015年30～39歳女性人口を  
2010年25～34歳女性人口と比較して算出

全体の40.9% (325自治体) で増加・維持

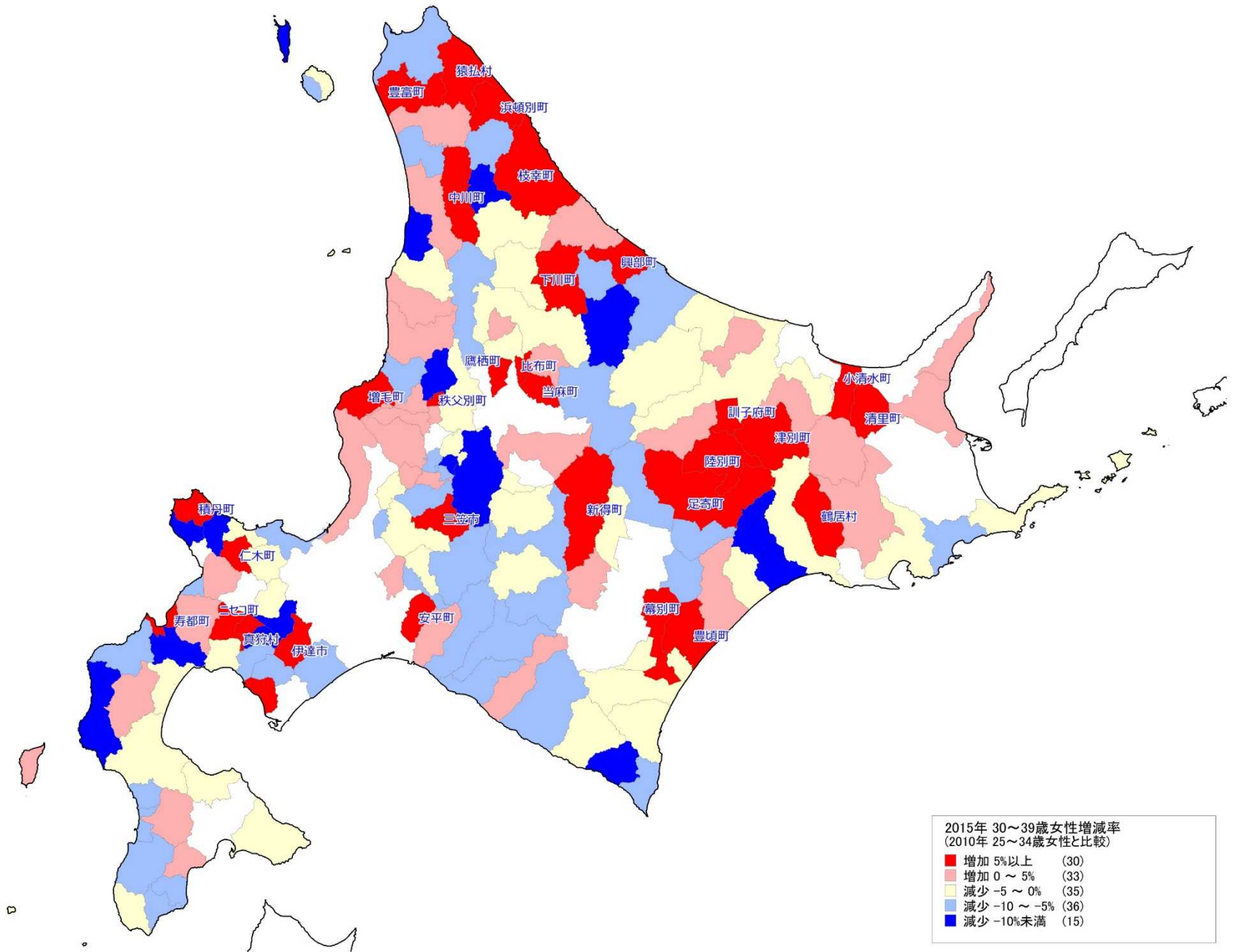
## <増減率別自治体数>



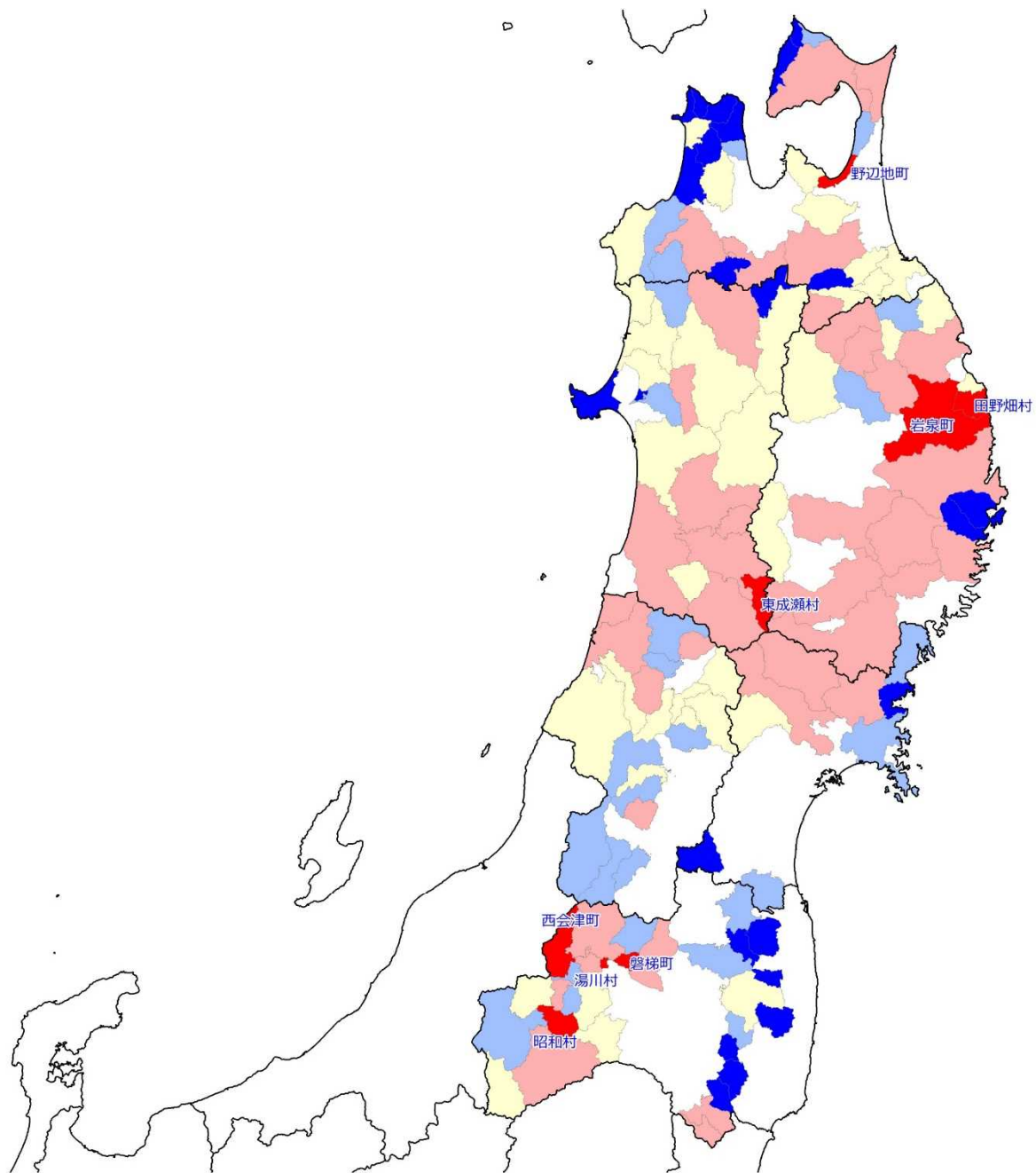
■ 30代女性増加率ランキング (増加率5%以上の過疎指定市町村のみ)

※2010年の25～34歳女性と、2015年30～39歳女性の増加率

・北海道地方				・東北地方				・関東・中部地方				・近畿・中国・四国地方				・九州地方				
順位	県名	市町村名	増加率	順位	県名	市町村名	増加率	順位	県名	市町村名	増加率	順位	県名	市町村名	増加率	順位	県名	市町村名	増加率	
1	北海道	中川町	21.3%	1	福島県	湯川村	9.4%	1	長野県	北相木村	37.5%	1	和歌山県	北山村	83.3%	1	鹿児島県	十島村	129.4%	
2	北海道	ニセコ町	19.9%	2	福島県	磐梯町	9.1%	2	山梨県	小菅村	34.8%	2	鳥根県	海士町	47.4%	2	鹿児島県	三島村	78.6%	
3	北海道	仁木町	18.2%	3	岩手県	田野畑村	8.2%	3	長野県	生坂村	25.8%	3	鳥根県	知夫村	31.3%	3	沖縄県	北大東村	47.6%	
4	北海道	幕別町	13.3%	4	福島県	西会津町	8.2%	4	新潟県	粟島浦村	25.0%	4	高知県	三原村	24.4%	4	沖縄県	伊是名村	30.0%	
5	北海道	猿払村	11.6%	5	岩手県	岩泉町	6.7%	5	長野県	売木村	25.0%	5	鳥根県	美郷町	14.5%	5	鹿児島県	大和村	26.8%	
6	北海道	寿都町	10.0%	6	秋田県	東成瀬村	6.3%	6	長野県	中川村	24.3%	6	岡山県	西粟倉村	14.3%	6	宮崎県	諸塚村	26.3%	
7	北海道	浜頓別町	9.9%	7	福島県	昭和村	5.3%	7	愛知県	東栄町	23.2%	7	岡山県	新庄村	13.8%	7	沖縄県	渡名喜村	25.0%	
8	北海道	豊頃町	9.4%	8	青森県	野辺地町	5.1%	8	愛知県	豊根村	17.9%	8	高知県	土佐町	13.3%	8	長崎県	小値賀町	22.9%	
9	北海道	真狩村	9.2%					9	長野県	大鹿村	16.7%	9	和歌山県	有田川町	12.9%	9	鹿児島県	与論町	20.8%	
10	北海道	鷹栖町	9.1%					10	長野県	根羽村	14.3%	10	和歌山県	太地町	12.1%	10	鹿児島県	伊仙町	19.5%	
11	北海道	新得町	9.0%					11	東京都	新島村	12.6%	11	奈良県	東吉野村	11.7%	11	大分県	姫島村	18.2%	
12	北海道	伊達市	8.6%					12	長野県	上松町	8.3%	12	和歌山県	古座川町	10.8%	12	宮崎県	日之影町	17.4%	
13	北海道	積丹町	8.5%					13	東京都	檜原村	7.7%	13	高知県	香南市	10.3%	13	宮崎県	木城町	16.2%	
14	北海道	増毛町	8.5%					14	長野県	長和町	7.6%	14	高知県	田野町	9.9%	14	沖縄県	多良間村	14.6%	
15	北海道	下川町	8.3%					15	東京都	三宅村	6.9%	15	愛媛県	鬼北町	9.5%	15	熊本県	五木村	14.3%	
16	北海道	訓子府町	7.8%					16	新潟県	出雲崎町	5.3%	16	京都府	伊根町	9.4%	16	鹿児島県	和泊町	14.1%	
17	北海道	興部町	7.7%					17	岐阜県	郡上市	5.2%	17	鳥根県	西ノ島町	9.3%	17	鹿児島県	東串良町	12.4%	
18	北海道	秩父別町	7.4%									18	鳥根県	邑南町	8.6%	18	鹿児島県	南種子町	10.4%	
19	北海道	陸別町	6.9%									19	鳥根県	津和野町	8.4%	19	沖縄県	竹富町	9.9%	
20	北海道	鶴居村	6.9%									20	鳥根県	吉賀町	8.3%	20	鹿児島県	始良市	9.2%	
21	北海道	安平町	6.9%									21	高知県	東洋町	8.2%	21	宮崎県	椎葉村	8.8%	
22	北海道	当麻町	6.8%									22	鳥根県	飯南町	8.0%	22	沖縄県	宮古島市	8.7%	
23	北海道	豊富町	6.4%									23	愛媛県	上島町	7.1%	23	鹿児島県	龍郷町	8.3%	
24	北海道	枝幸町	6.2%									24	奈良県	天川村	6.3%	24	宮崎県	西米良村	8.0%	
25	北海道	三笠市	5.8%									25	和歌山県	印南町	6.2%	25	鹿児島県	中種子町	7.6%	
26	北海道	清里町	5.7%									26	愛媛県	内子町	6.2%	26	佐賀県	江北町	7.4%	
27	北海道	足寄町	5.5%									27	岡山県	鏡野町	6.0%	27	熊本県	水上村	6.1%	
28	北海道	小清水町	5.5%									28	山口県	山口市	5.8%	28	大分県	豊後高田市	5.9%	
29	北海道	比布町	5.3%									29	広島県	北広島町	5.8%	29	沖縄県	伊江村	5.9%	
30	北海道	津別町	5.3%									30	香川県	まんのう町	5.4%	30	鹿児島県	知名町	5.8%	
												31	鳥取県	伯耆町	5.2%					4

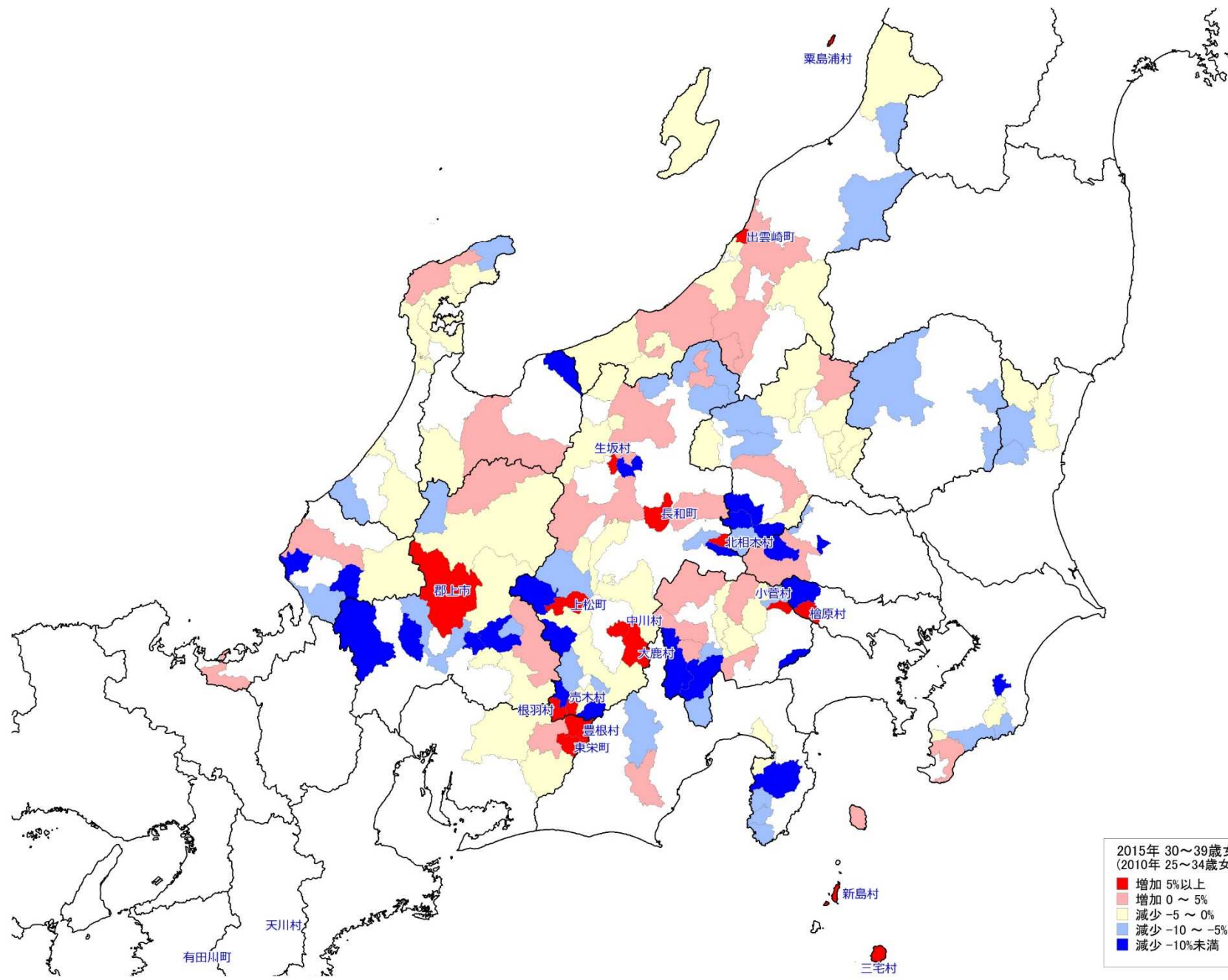






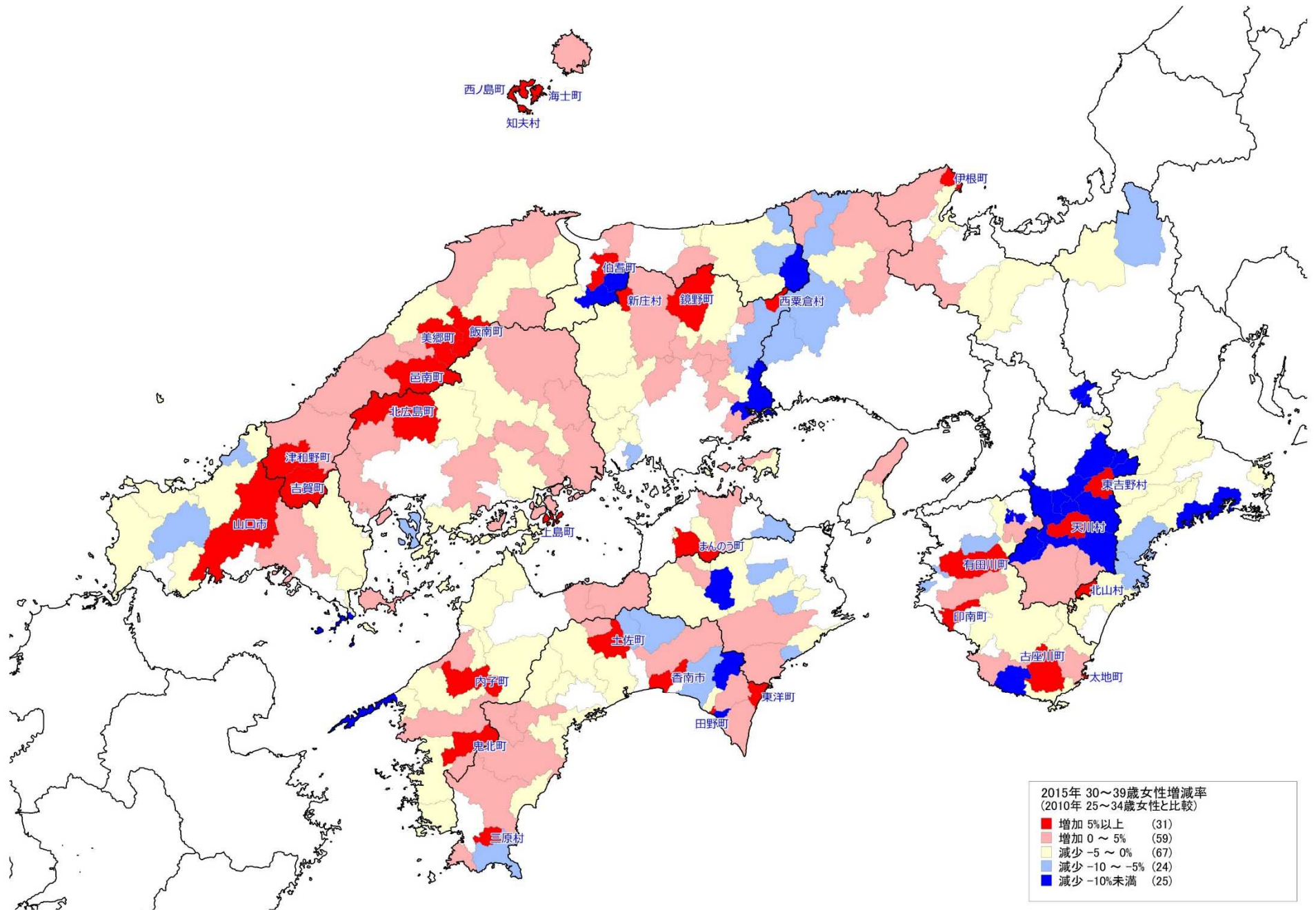
2015年 30～39歳女性増減率  
(2010年 25～34歳女性と比較)

■ 増加 5%以上	(8)
■ 増加 0～5%	(39)
■ 減少 -5～0%	(35)
■ 減少 -10～-5%	(26)
■ 減少 -10%未満	(22)

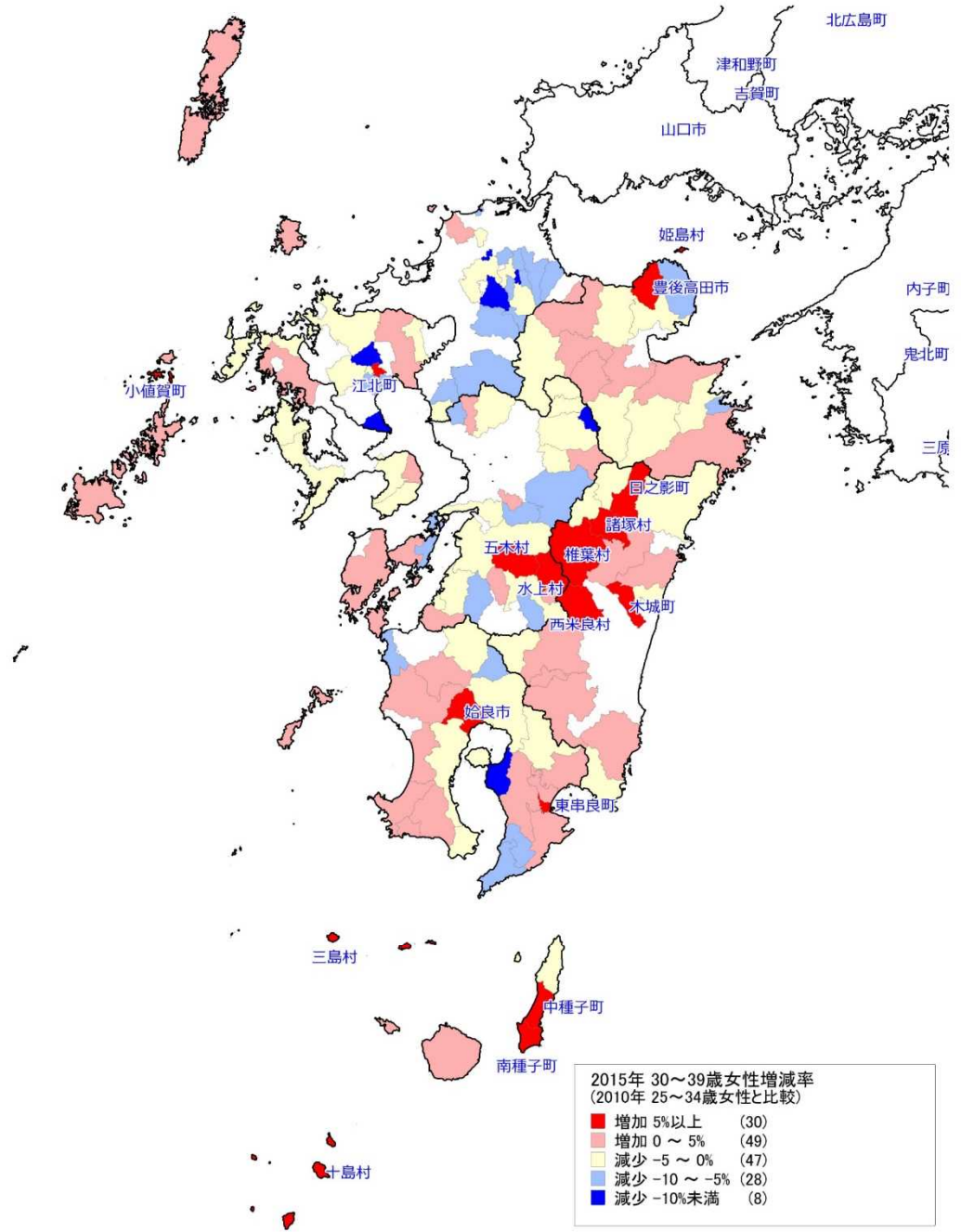
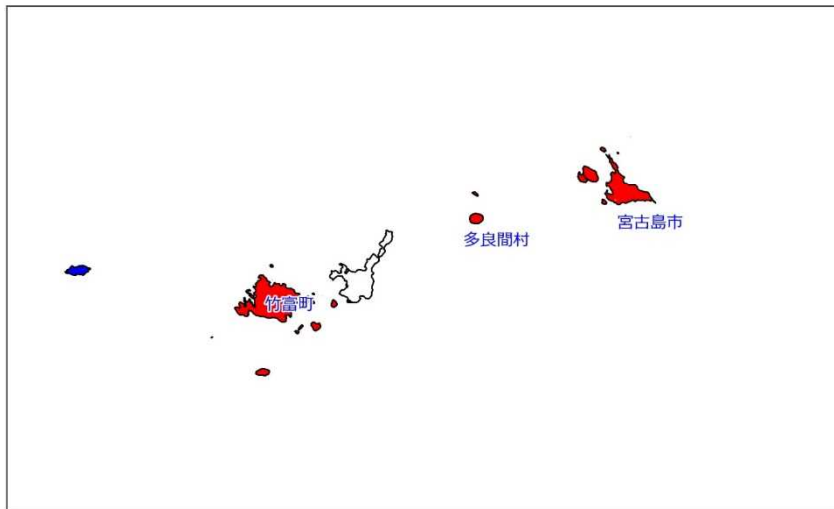
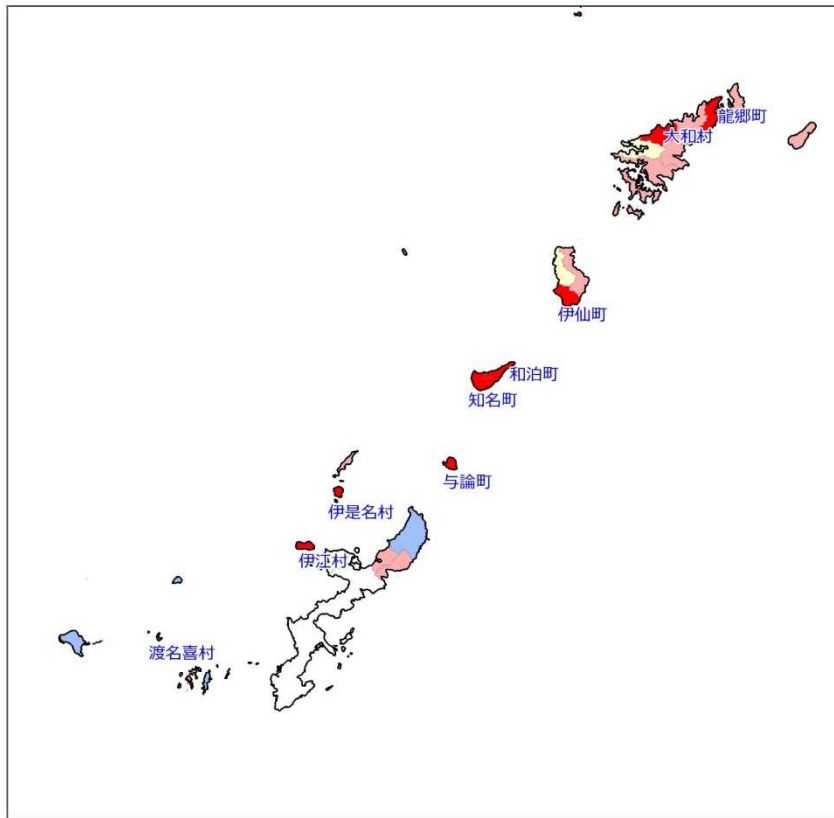


2015年 30～39歳女性増減率  
(2010年 25～34歳女性と比較)

■ 増加 5%以上	(17)
■ 増加 0～5%	(29)
■ 減少 -5～0%	(43)
■ 減少 -10～-5%	(34)
■ 減少 -10%未満	(24)







2015年 30～39歳女性増減率  
(2010年 25～34歳女性と比較)

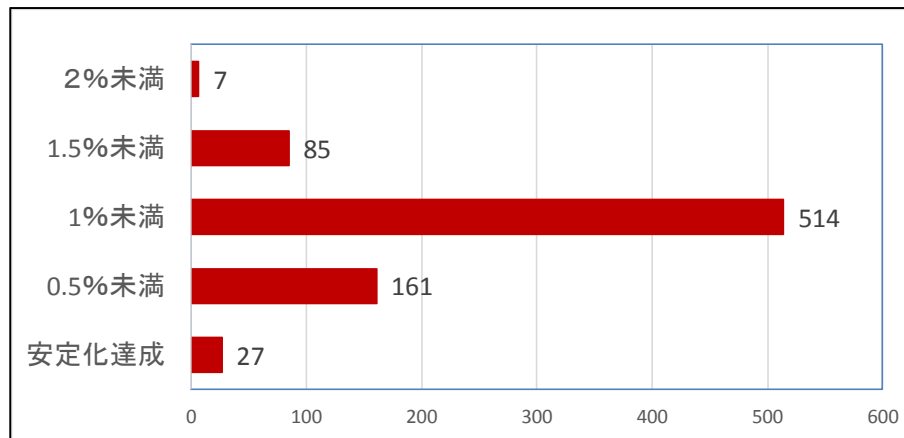
■ 増加 5%以上	(30)
■ 増加 0～5%	(49)
■ 減少 -5～0%	(47)
■ 減少 -10～-5%	(28)
■ 減少 -10%未満	(8)

# 子ども人口安定化へ必要な定住増加～「全国持続可能性市町村マップ②」

\* 30年後の2045年において、2015年と比較して15歳未満の子ども人口の減少を1割未満に抑制するための定住増加の人口割合を算出。

20代前半男女・30代子連れ夫婦・60代前半夫婦の定住を毎年、同組数増やすと想定。

## <必要定住人口割合別の自治体数>



全体の88.4% (702自治体) が人口比1%未満で達成可能

### ■ 30年後（2045年）に子ども人口が1割減以内に収まる過疎指定市町村

※子ども人口：15歳未満

・北海道地方

県名	市町村名
北海道	占冠村
北海道	初山別村
北海道	猿払村
北海道	西興部村
北海道	豊浦町
北海道	鹿追町

・東北地方

県名	市町村名
福島県	檜枝岐村
福島県	葛尾村
福島県	飯舘村

・関東・中部地方

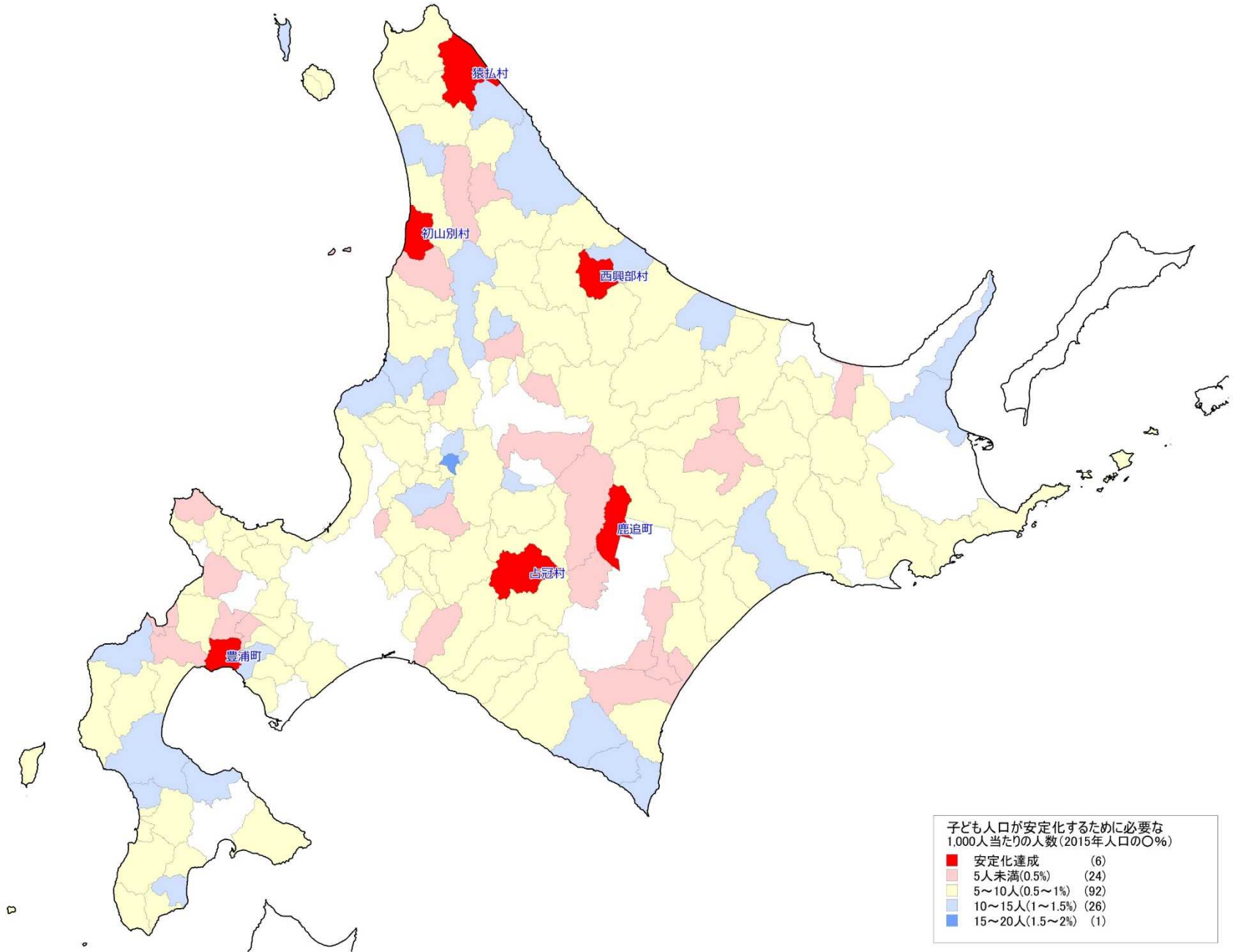
県名	市町村名
群馬県	上野村
新潟県	粟島浦村
長野県	北相木村
長野県	生坂村

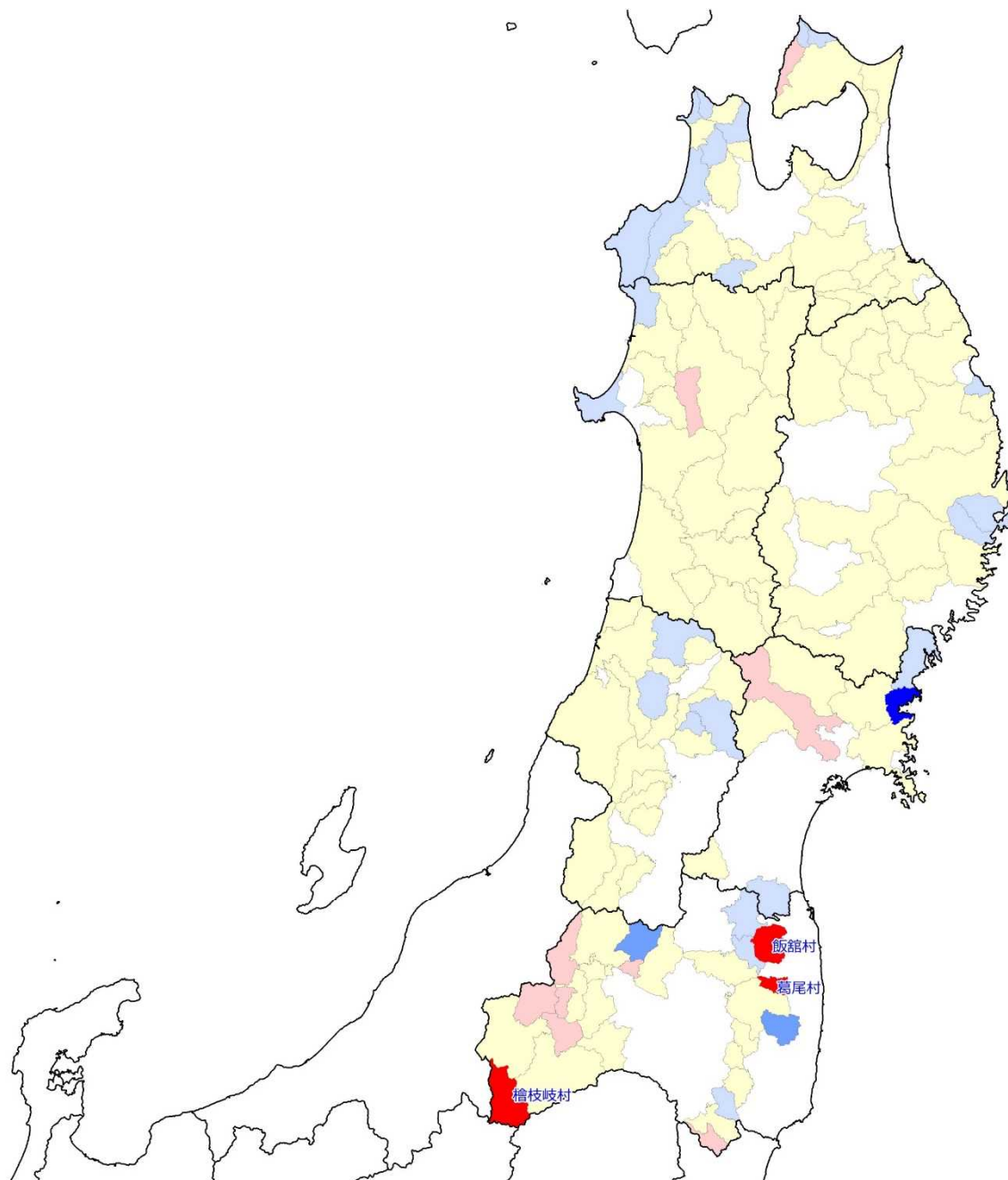
・近畿・中国・四国地方

県名	市町村名
和歌山県	北山村
島根県	海士町
島根県	知夫村
高知県	北川村
高知県	三原村

・九州地方

県名	市町村名
宮崎県	木城町
宮崎県	諸塚村
鹿児島県	三島村
鹿児島県	十島村
沖縄県	座間味村
沖縄県	伊是名村
沖縄県	多良間村
沖縄県	竹富町

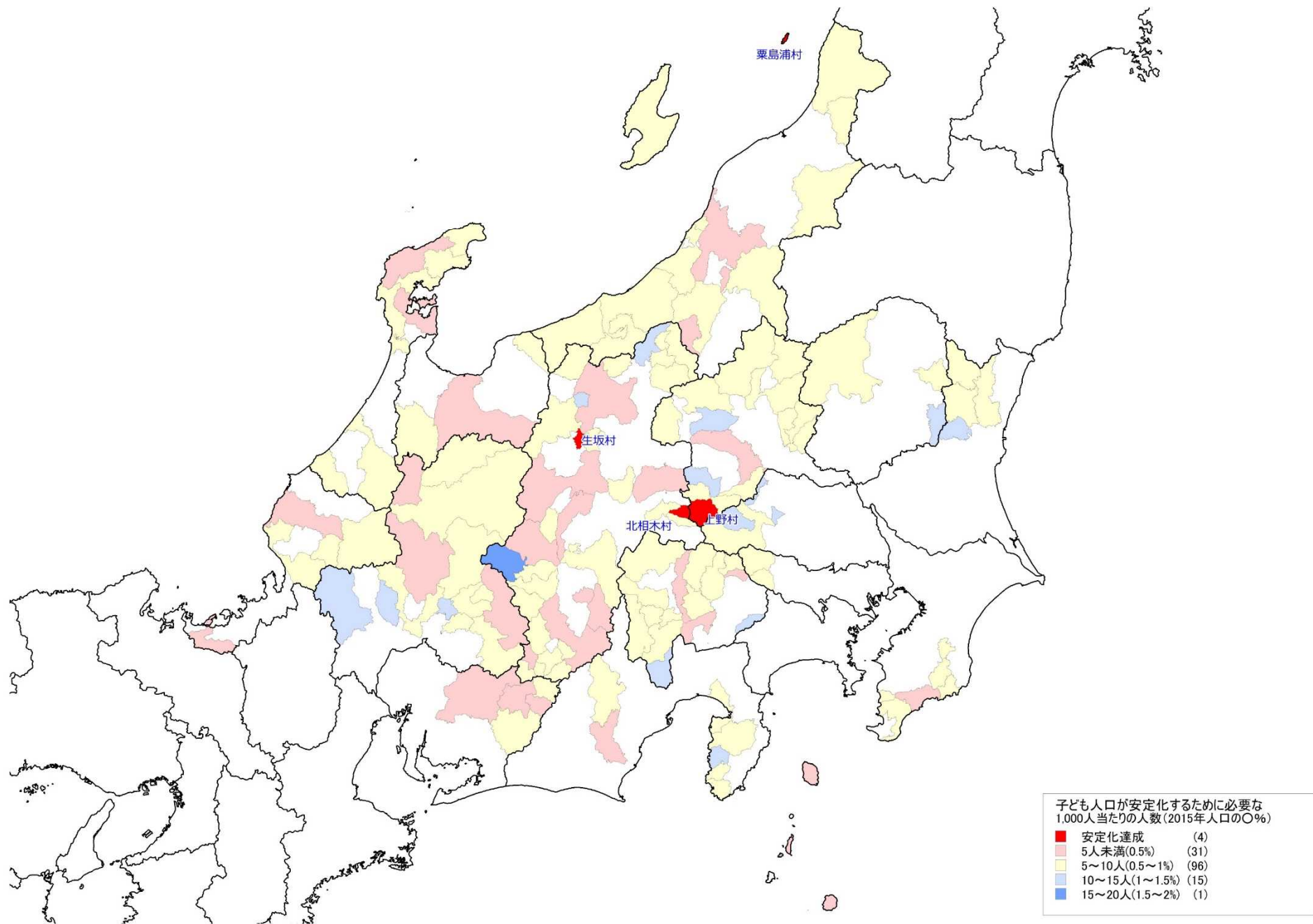


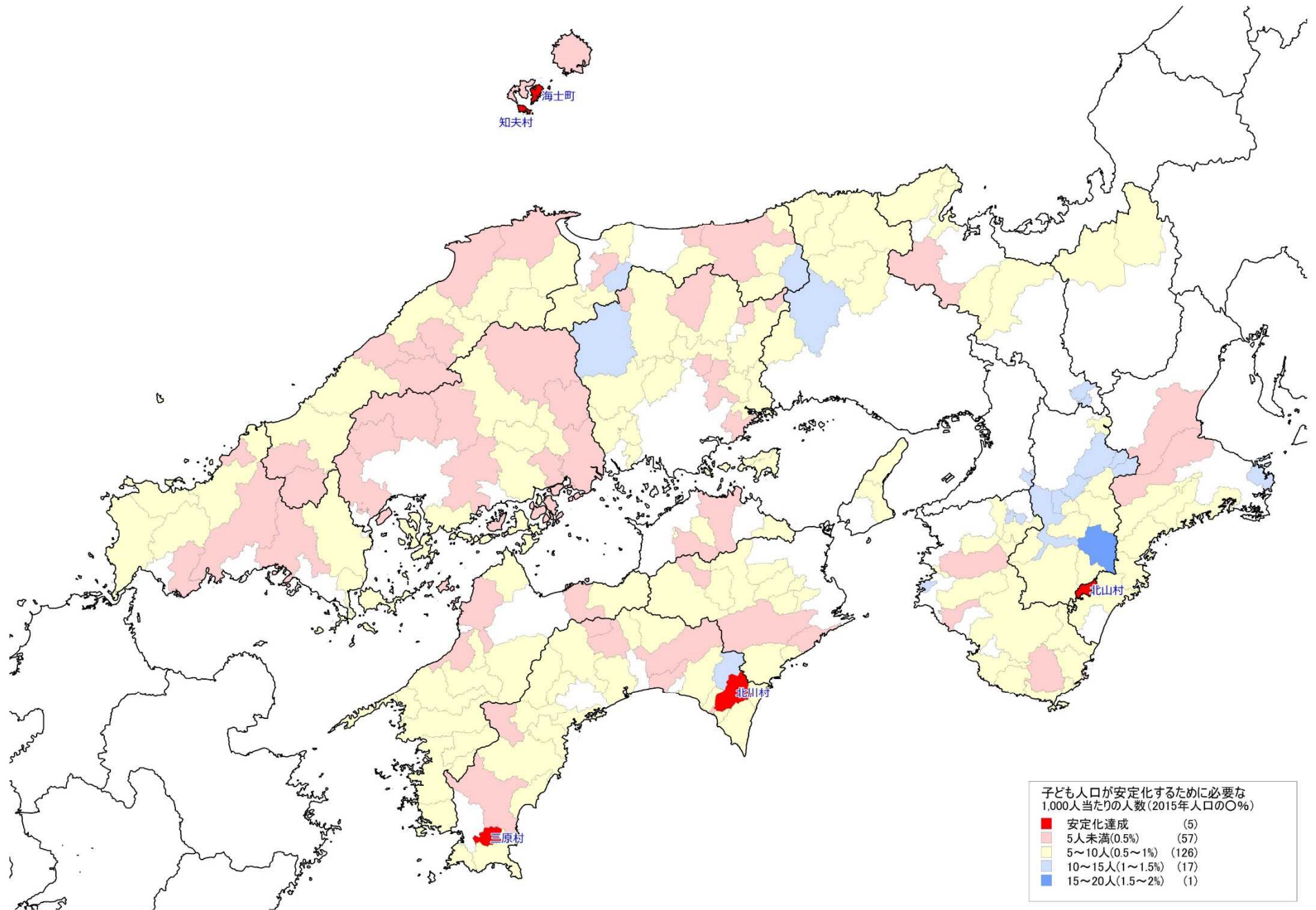


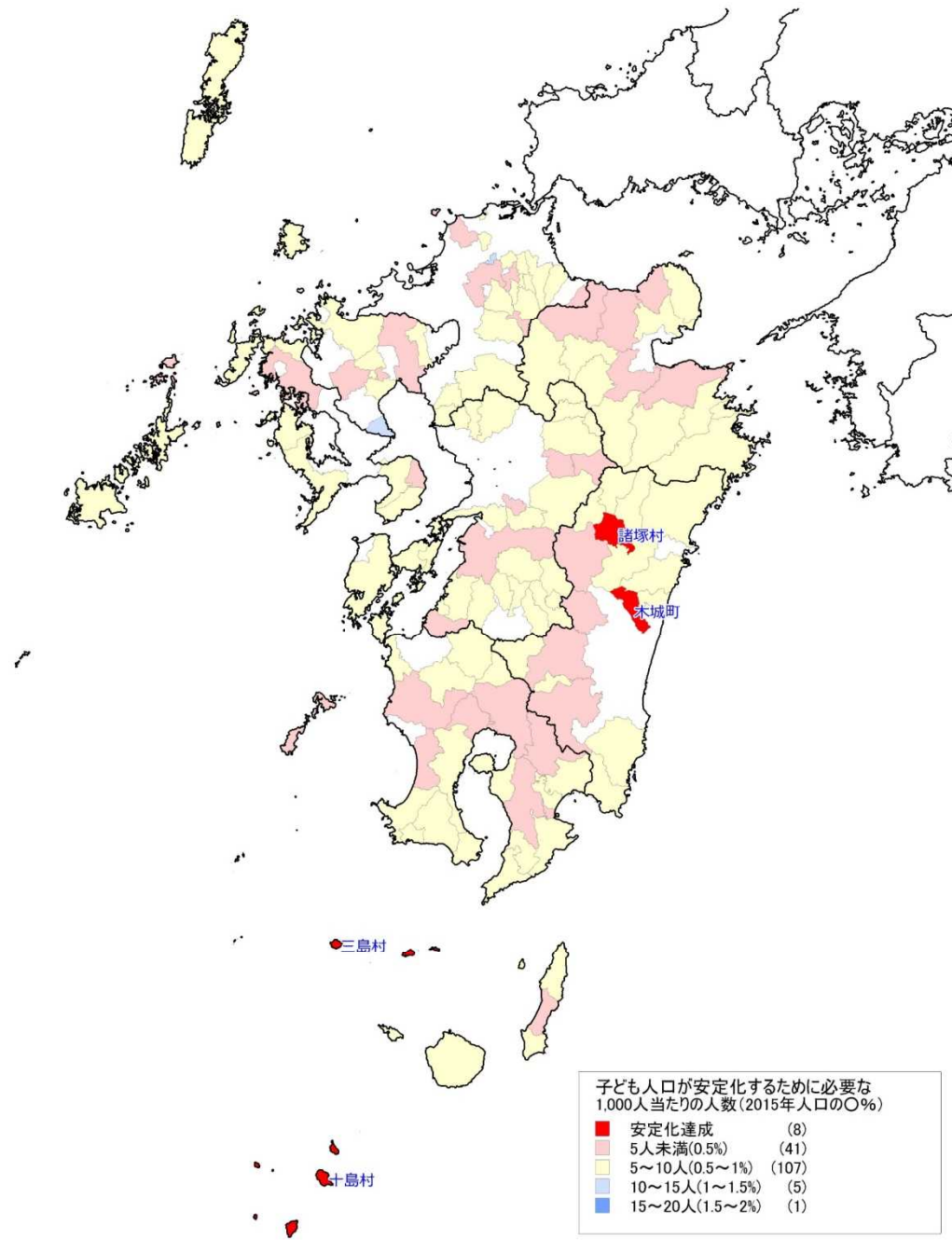
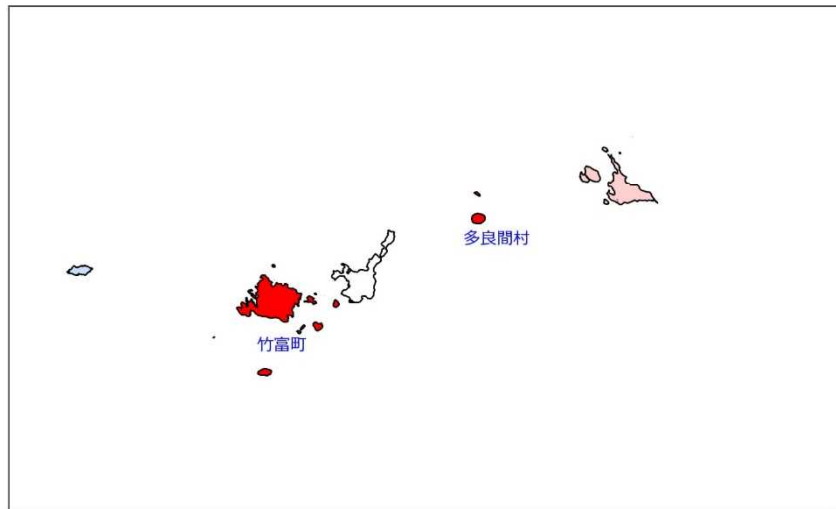
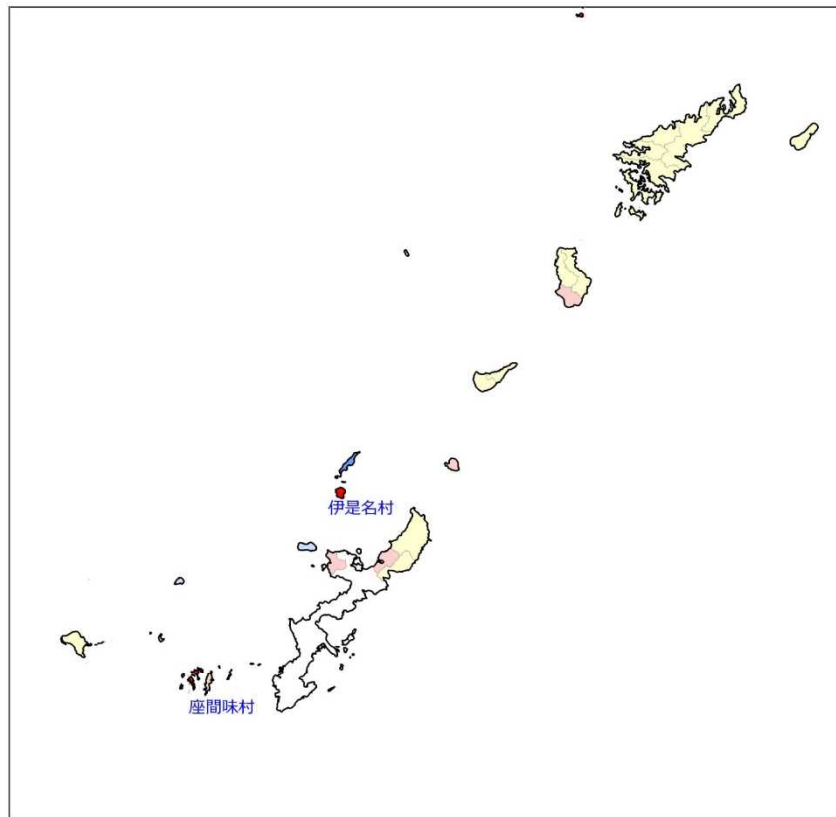
子ども人口が安定化するために必要な  
1,000人当たりの人数(2015年人口の〇%)

安定化達成	(3)
5人未満(0.5%)	(9)
5~10人(0.5~1%)	(93)
10~15人(1~1.5%)	(22)
15~20人(1.5~2%)	(2)
20人以上(2%)	(1)







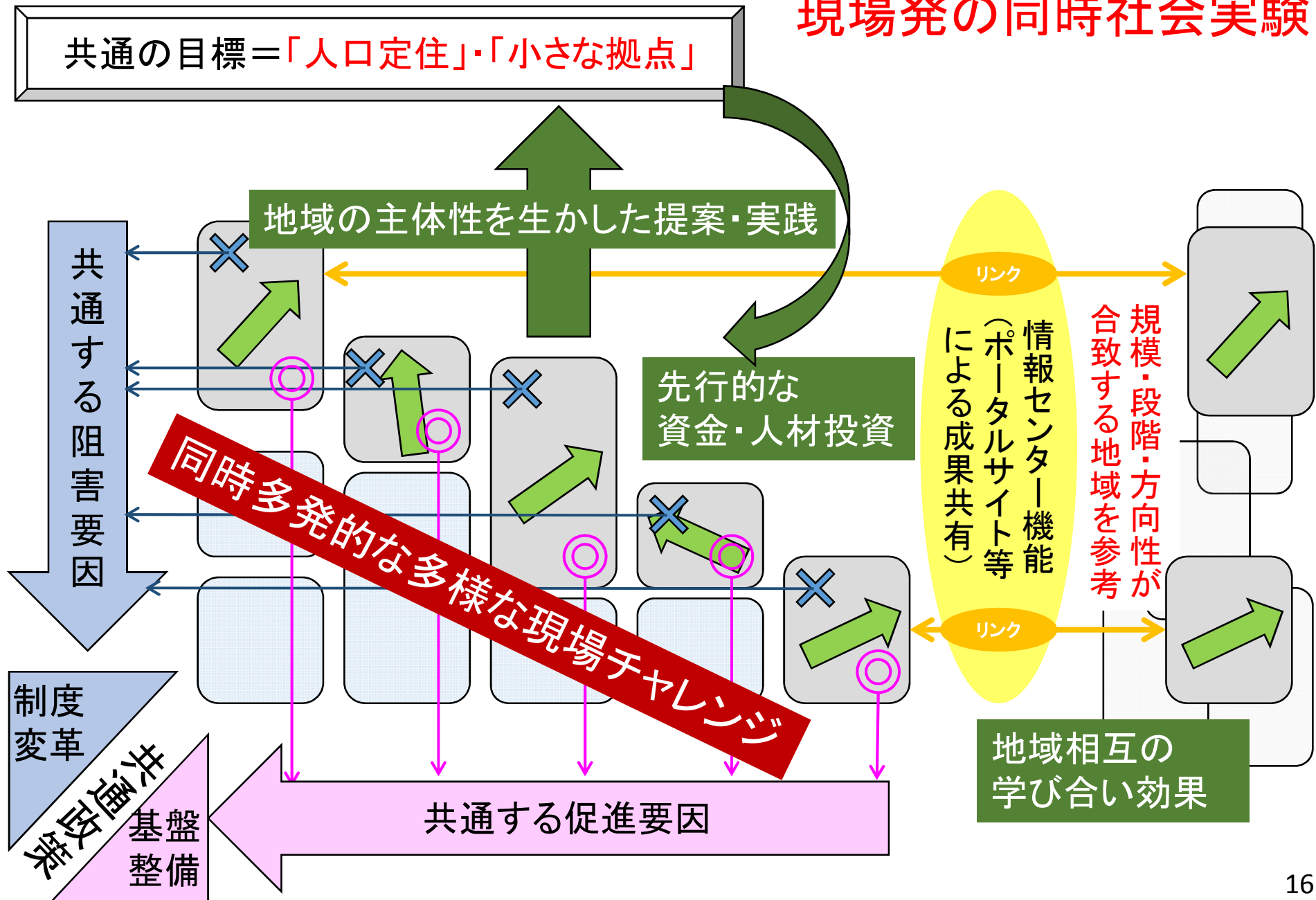


子ども人口が安定化するために必要な  
1,000人当たりの人数(2015年人口の〇%)

安定化達成	(8)
5人未満(0.5%)	(41)
5~10人(0.5~1%)	(107)
10~15人(1~1.5%)	(5)
15~20人(1.5~2%)	(1)

# ●地域発の政策形成へ→「マス・ローカリズム」

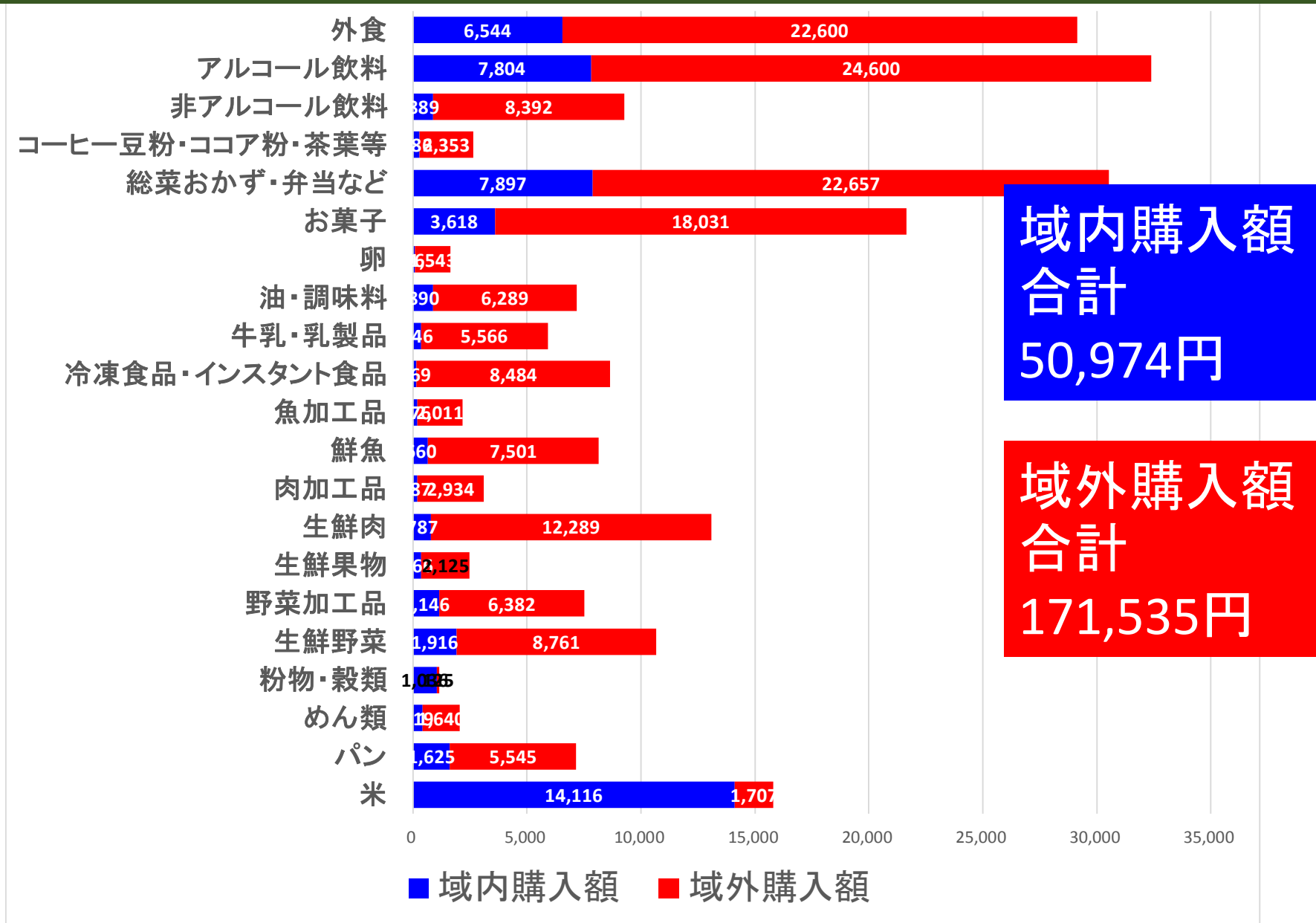
## 現場発の同時社会実験





## II 多重的な循環圏の構築

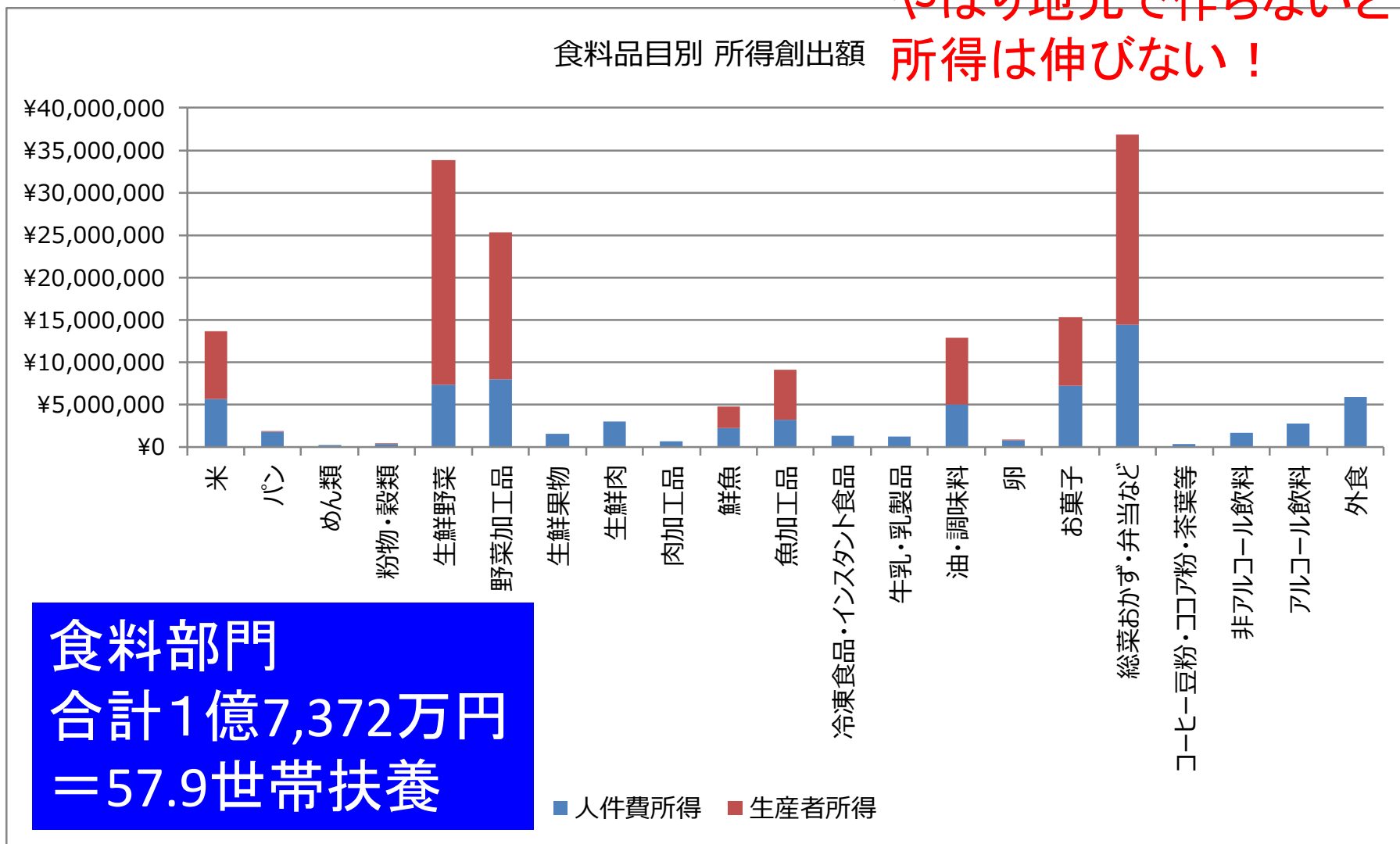
福井県池田町(2,638人)における1人当たり食料品購入額と購入先(家計調査より)



# 池田町における品目別所得創出額

( 域内世帯 + 域内事業所 + 域外世帯 + 域外事業所による消費 )

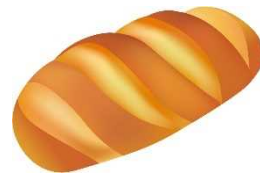
やはり地元で作らないと  
所得は伸びない！



稼ぎの「御三家」は、「生鮮野菜」・「野菜加工品」・「総菜おかず弁当」<sup>18</sup>

# 応用分析①～地元でパンを作る意味

同じ2,000万円の売り上げのパン屋があったとしても

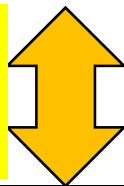


「LM3」手法で生産段階まで追跡すると、地元所得創出額は大きく違う！

1個100円の域外のパン  
地元所得創出額 11円

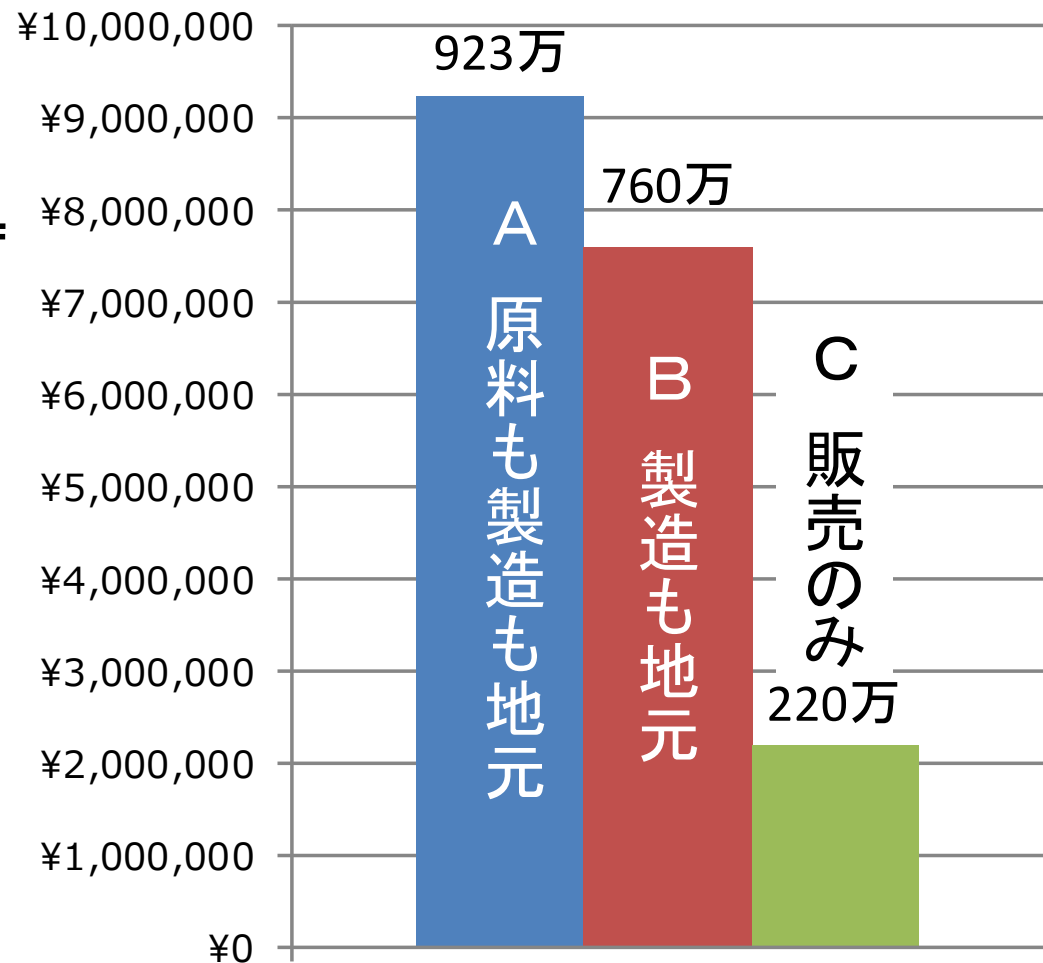
50円の  
価格差以上！

58円の  
所得差



1個150円の完全地元パン  
地元所得創出額 69円

## 地元の所得創出額



\* 池田町の取引状況データ(店舗、農家等)を基に試算。従業員はすべて地元雇用。

## 応用分析②～野菜を買うなら産直市

同じ2,000万円分の  
生鮮野菜を買ったとしても

「LM3」手法で生産段階  
まで追跡すると、地元所得  
創出額は大きく違う！

同様に

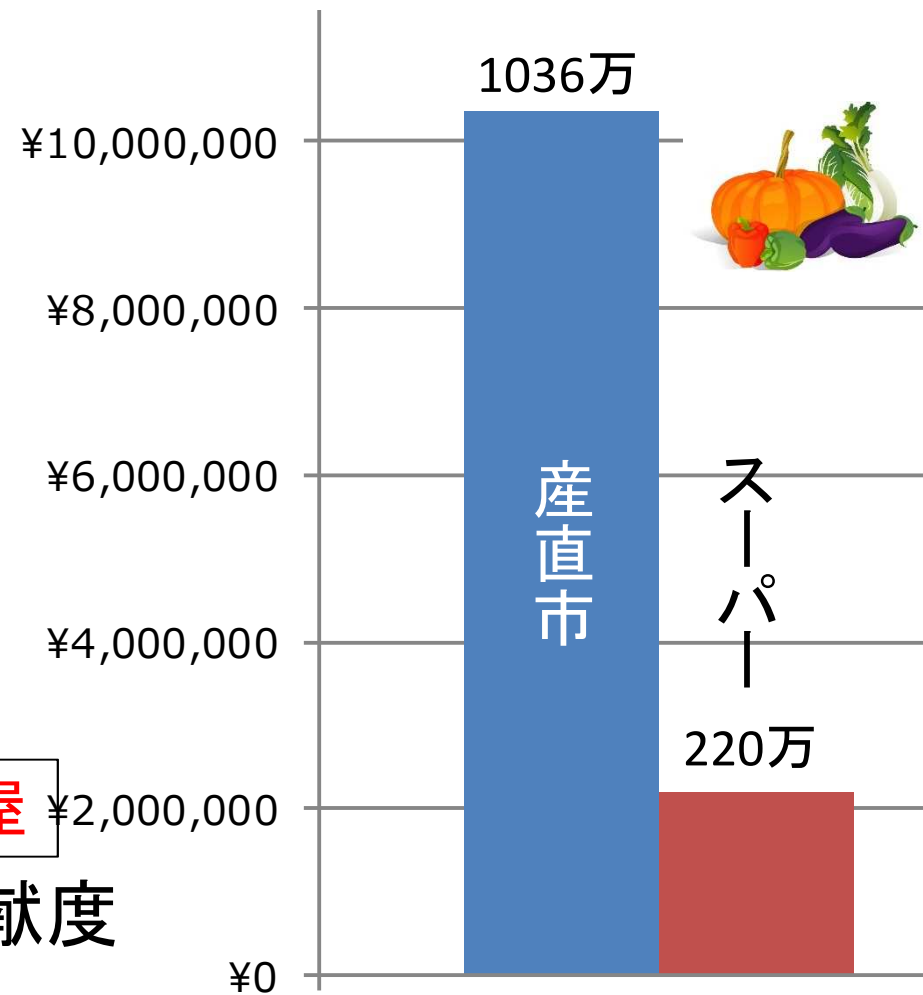
地産地消の農家レストラン

VS

全国チェーンのレストラン、居酒屋

等の店舗ごとの域内経済貢献度  
を比較できる！

### 地元の所得創出額



\* 池田町の取引状況データ(店舗、農家等)を基に試算。従業員はすべて地元雇用。



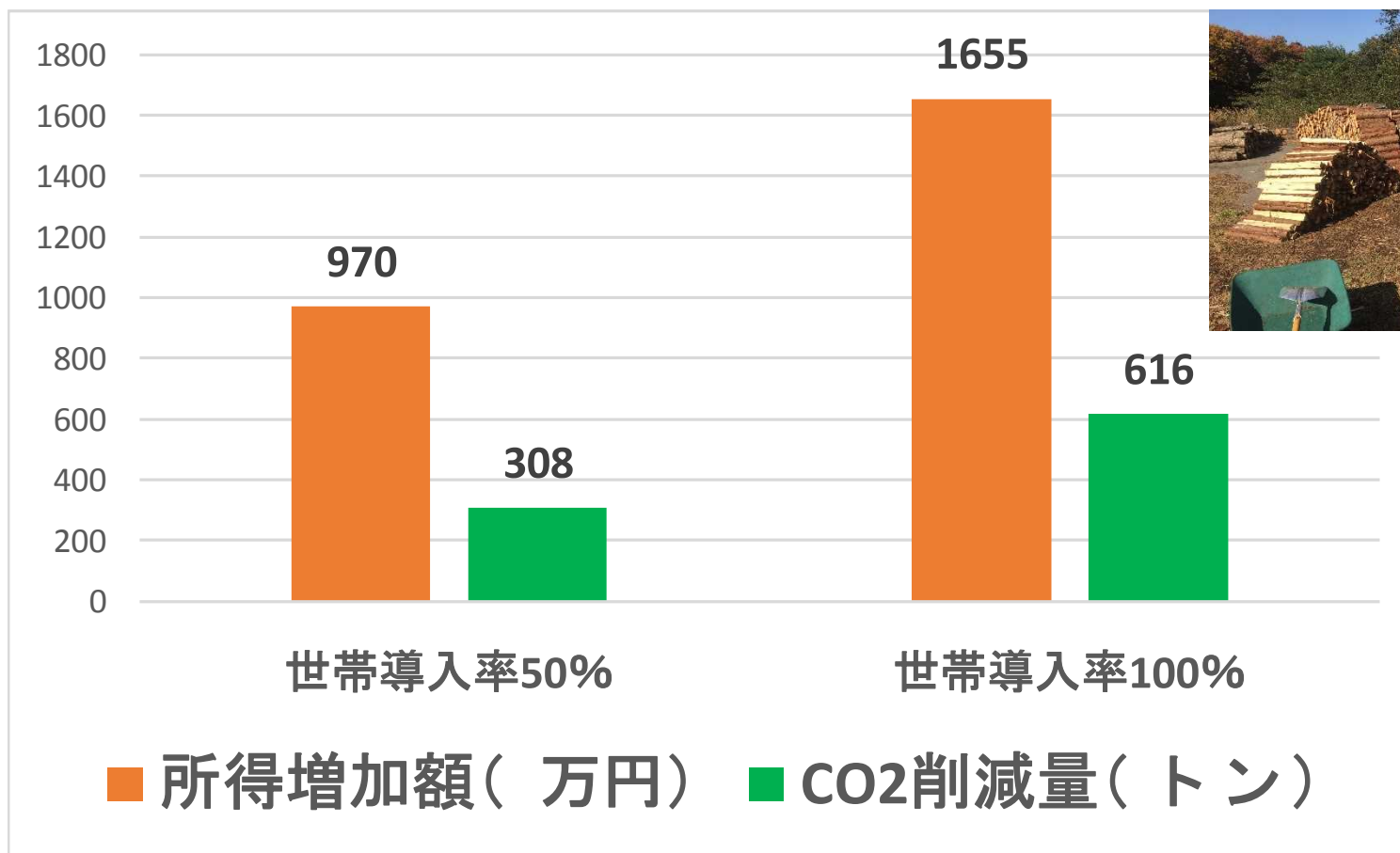
# 応用分析③～家庭用の灯油を薪に転換～CO2削減

消費品目の転換や新たな流通・生産業者の創設等の効果もシミュレーション可能

灯油削減量に  
所定係数をかけて算出

## ●家庭用灯油を地元産薪に転換した場合の所得増加とCO2削減

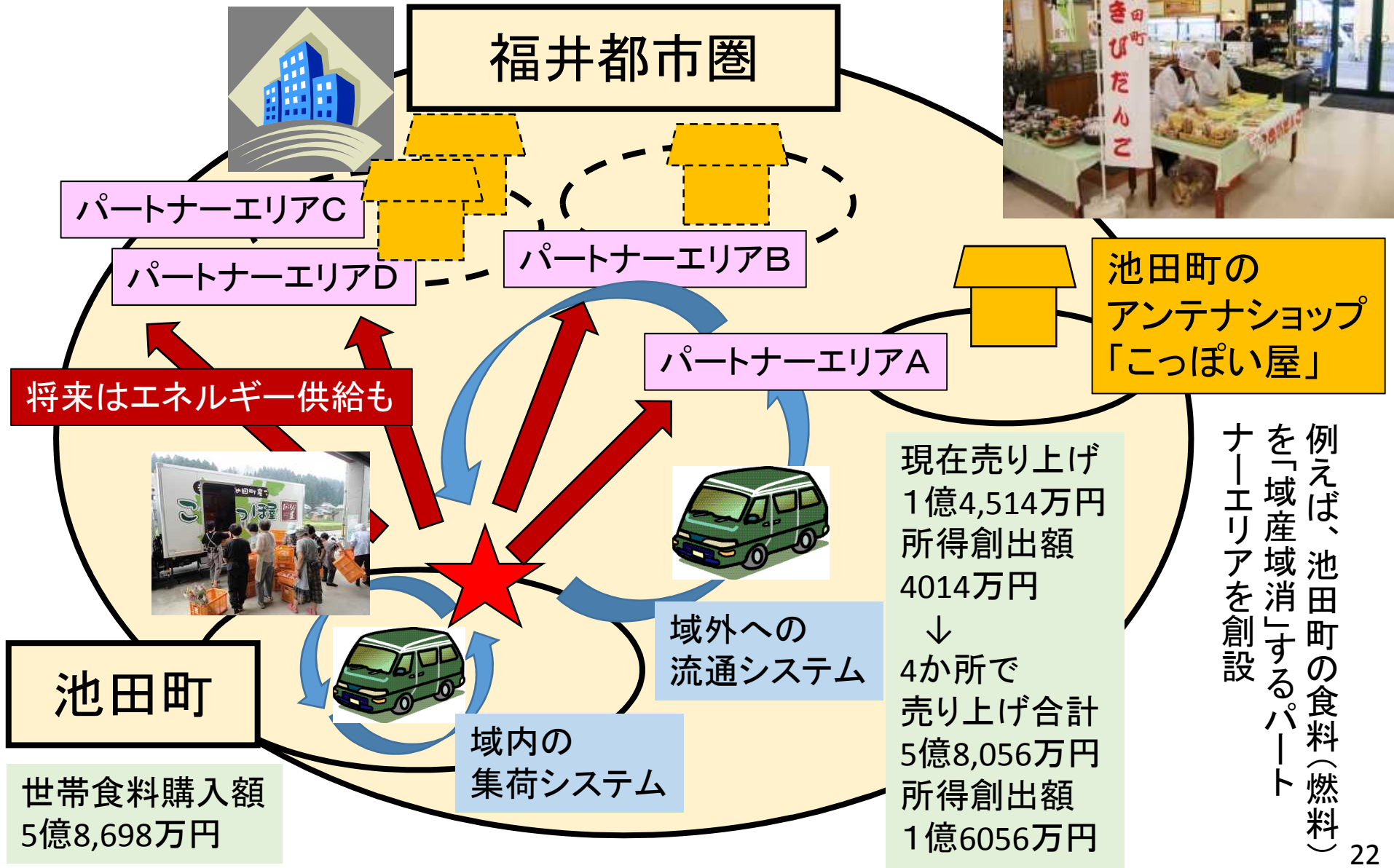
今後は世帯以上に消費量が大きい施設への導入と町外への供給も含めた検討も可能に



\* 池田町の取引状況データ(店舗、林家等)を基に試算。ガソリンスタンドの代わりに、新たに薪流通業者を創設し、林業生産者から購入するシミュレーションを実施。

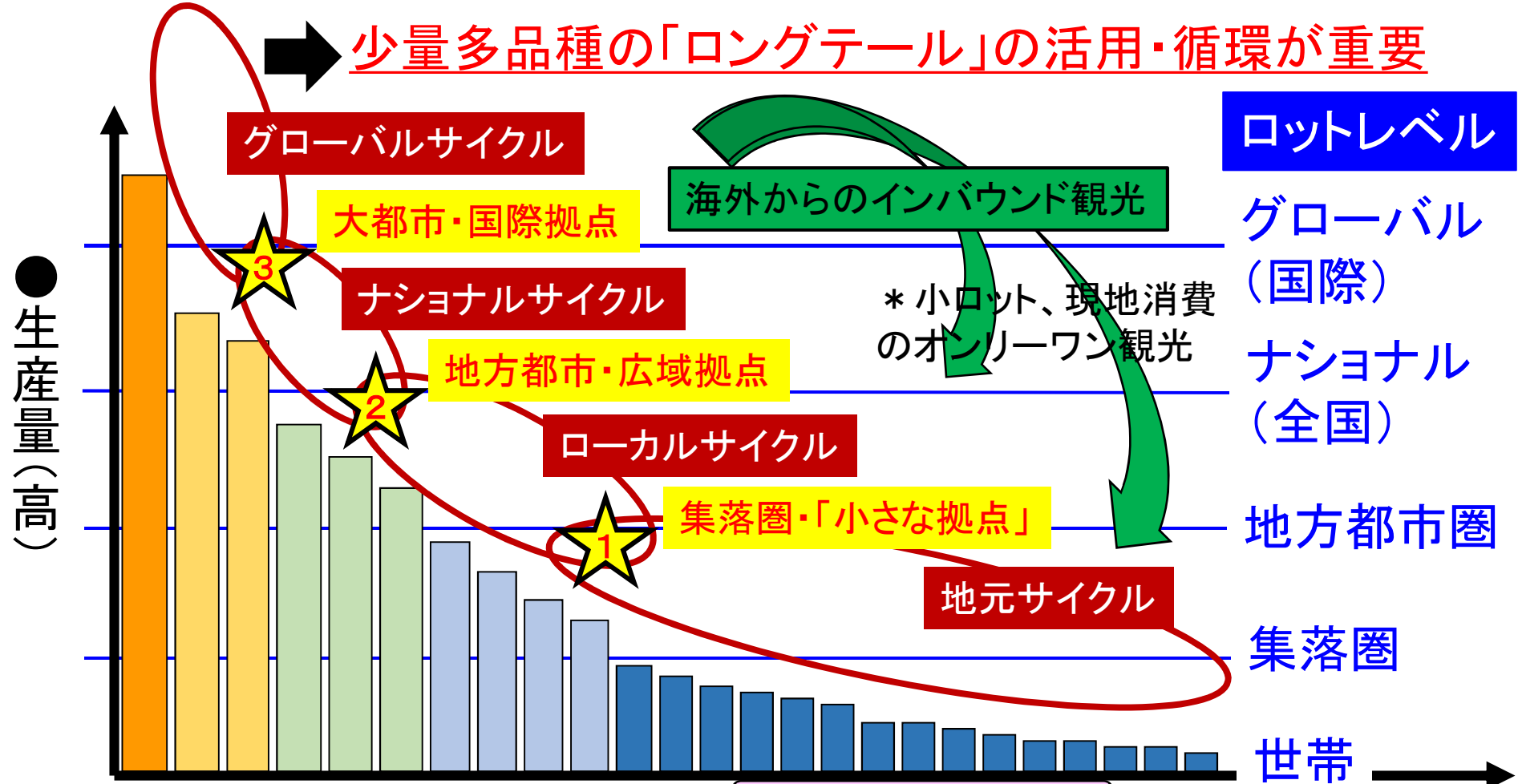
# 地方都市圏への循環圏の拡大による所得増大可能性

## 福井都市圏全体としての「域産域消」強化



●わが国の地方圏(中山間地域)＝細やかで多様な山、谷、津々浦々

少量多品種の「ロングテール」の活用・循環が重要



従来重点 ← 今後: 域内循環系も同時に強化し、ロングテールを活かす → ●種類

重層的な拠点・ネットワーク構造の構築  
＝「集中」と「分散」の統一的設計

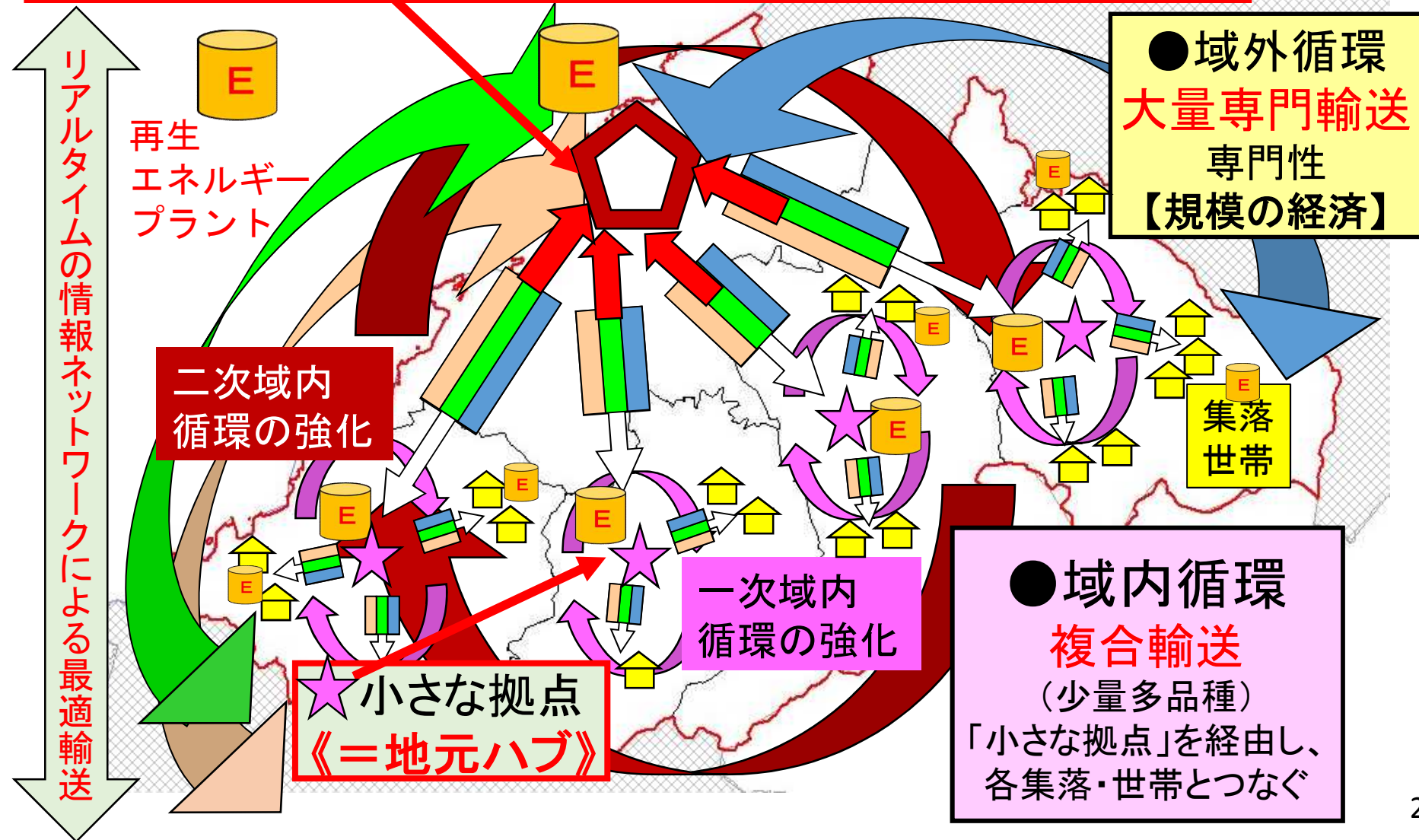
循環型社会  
OSづくり

暮らしの多  
彩さの再生<sup>23</sup>

# ★地方都市圏全体における次世代の拠点・ネットワーク構造

=「世帯・集落」⇔「小さな拠点」⇔「広域ハブ拠点」の交通・エネルギーの多層循環圏

**地方都市・広域拠点**      二次循環圏の広域ハブで「荷解き」  
 《=広域ハブ》      =「規模の経済」⇔「範囲の経済」への結節拠点





# 先行研究「中山間地域に人々が集う脱温暖化の郷づくり」(H20～25)

## ① ネットワーク構造のコンセプト

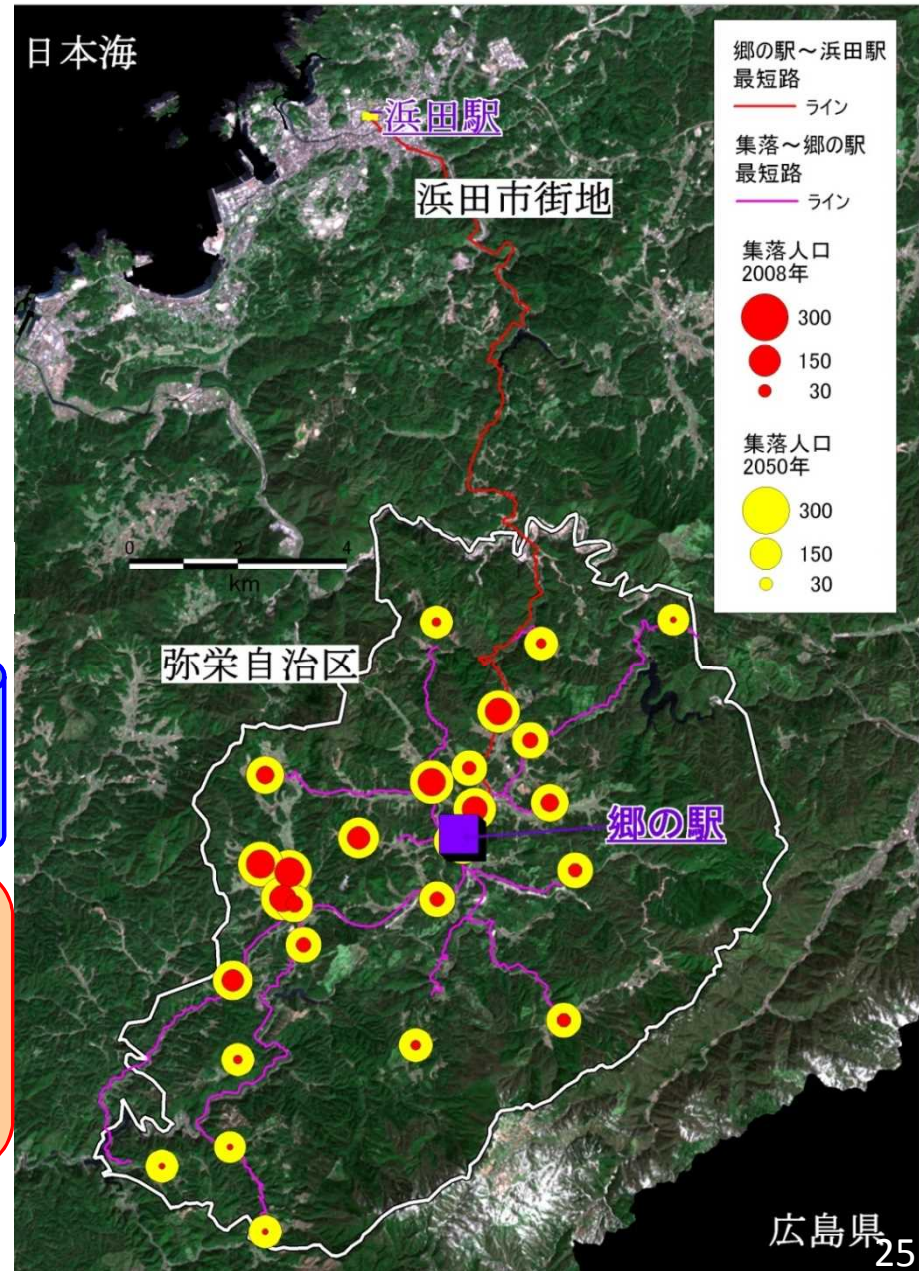
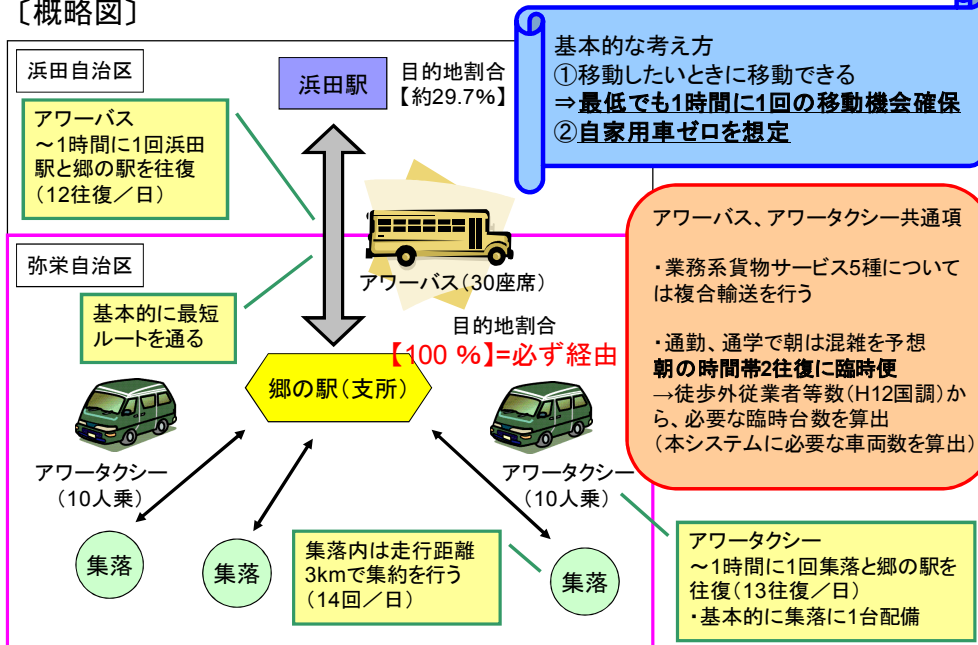
中山間地域の分散型居住に対応

地域社会の拠点・フロー・マネジメントを複合化

地元のつながりを活かす  
「範囲の経済」圏の創出

## ② 「郷の駅」+「アワーカー」 シミュレーション(2008)

2008アワーカー交通システムシミュレーション  
〔概略図〕



郷の駅を核とした拠点・ネットワーク構造と集落人口分布

### ③「郷の駅」と「アワーカー」による社会的効果の試算

年次	タイプ	必要車両台数 (台)	総走行距離 (km) / 日	総経費(万 円) / 日	燃料消費 (L) / 日
2008年 集計	マイカー + 業務系車両	1,009	18,865 うち浜田往復 12,373	130	1662
	郷の駅 + アワーカー	51	5,431 うち浜田往復 749	115	905
	差	△958	△13,434	△15	△757
	節減率	△94.9%	△71.2%	△11.5%	△44.5%
2050年 集計	マイカー	3,797	75,385 うち浜田往復 47,916	462	6,481
	郷の駅 + アワーカー	95	6,923 うち浜田往復 1,997	147	1,154
	差	△3,702	△68,462	△316	△5,327
	節減率	△97.5%	△90.8%	△68.3%	△82.2%

●燃料消費や総経費は、電気自動車化で更なる削減が可能



# Ⅲ 地域社会としての全体最適の設計が持続性のカギ

不可欠な  
再生エネルギー  
の選択・導入

大規模

下川町・チップボイラー



大規模・バイオマス発電

中規模

邑南町出羽・薪ステーション



気仙沼市・コジェネプラント

小規模

真庭市  
中和地区  
薪ボイラー



浜田市弥栄自治区  
薪ストーブ自主開発

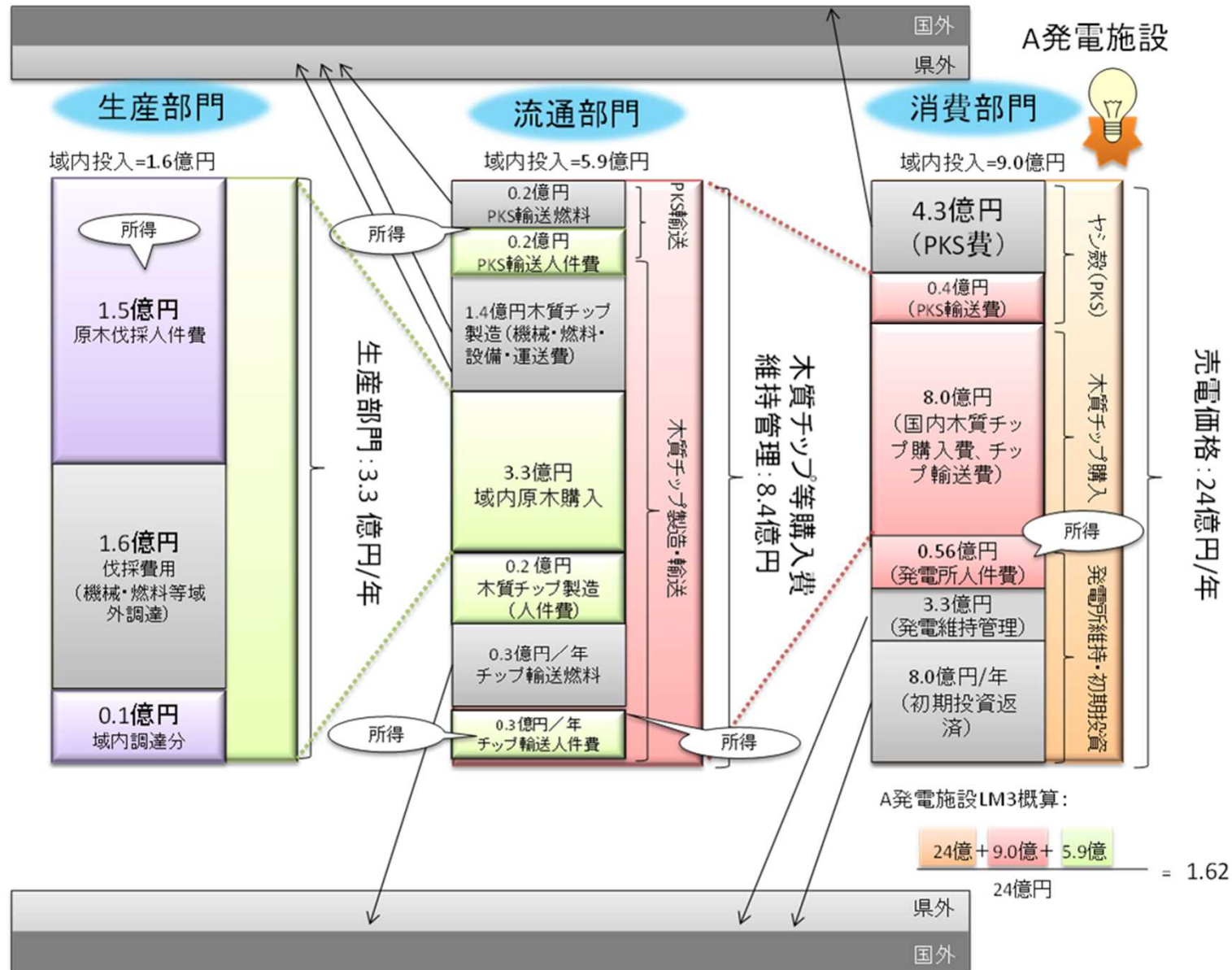
世帯用

域内経済循環に役立つ  
選択と体系づくりは？

# 大規模集中型バイオマス発電施設の運営による資金の流れ

売上げ1,000円当たりの域内所得創出額=115円

\* 発電専門、熱供給無し、域外からの資金、資材の投入大、FIT依存

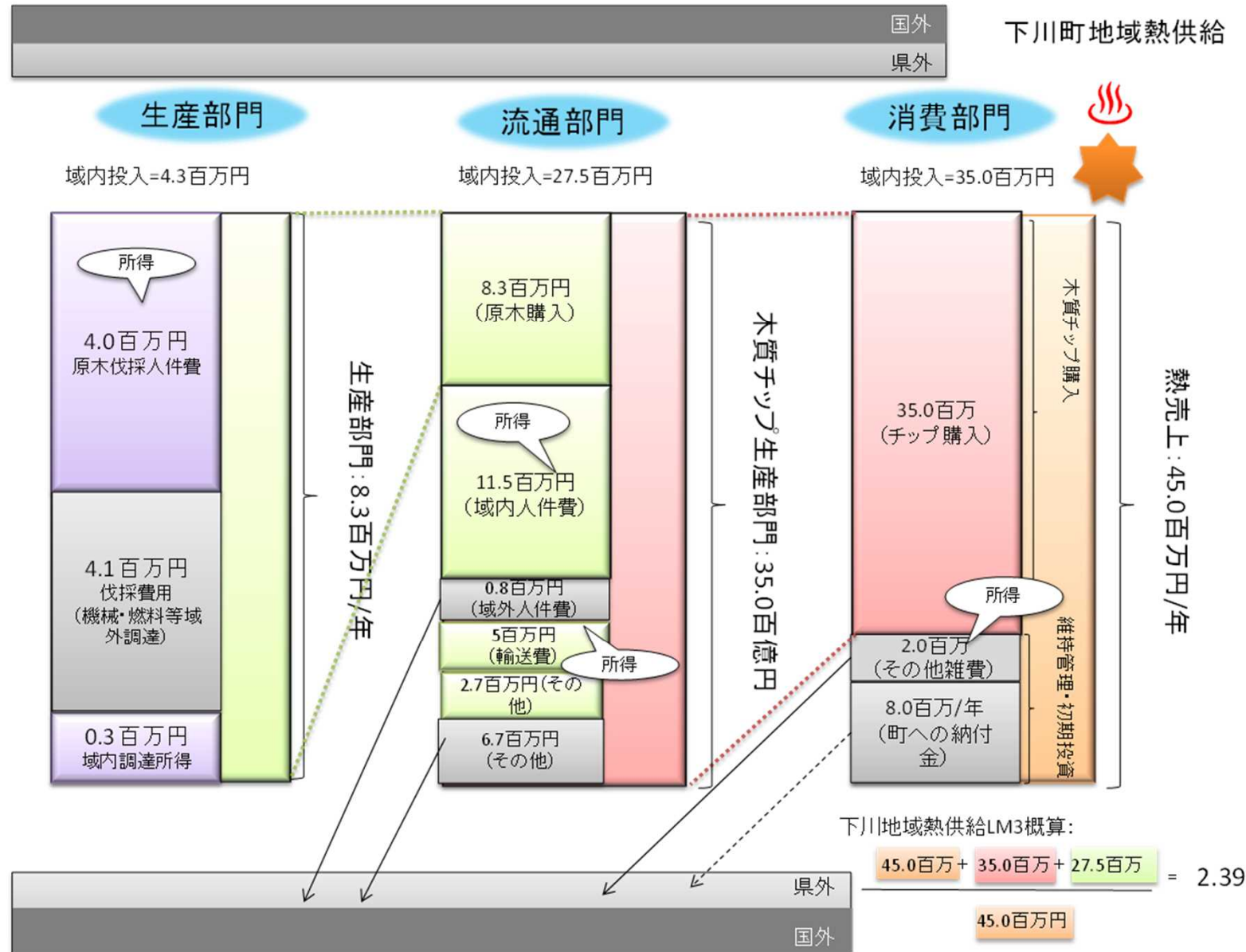


「低炭素・循環・自然共生の環境施策の実施による地域の経済・社会への効果の評価について」(環境省との共同研究、代表||藤山 浩)における算出例(豊田知世・島根県立大学講師等による)

# 小規模分散型地域熱供給システムによる資金の流れ

売上げ1,000円当たりの域内所得創出額=396円

\* 熱供給実施、域内資源を最大限に活用



\* 今後のロジネ化・一般世帯導入でさらに進化

「低炭素・循環・自然共生の環境施策の実施による地域の経済・社会への効果の評価について」(環境省との共同研究、代表Ⅱ藤山 浩)における算出例(豊田知世・島根県立大学講師等による)



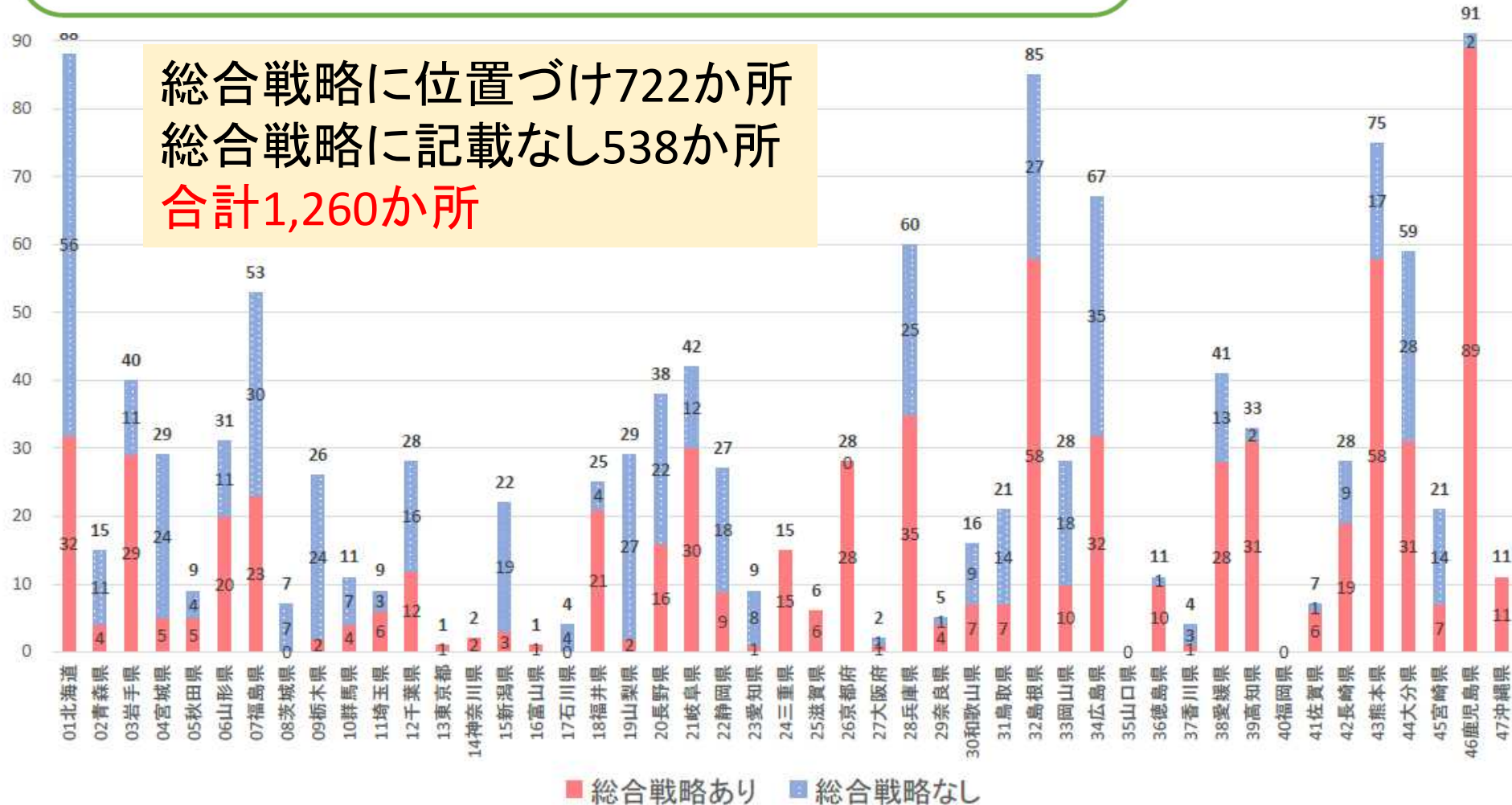
# 平成28年度 小さな拠点の形成に関する実態調査

## 調査結果

平成28年12月  
内閣府地方創生推進事務局



総合戦略に位置づけ722か所  
総合戦略に記載なし538か所  
合計1,260か所



過半数が、新旧の小学校区(=一次生活圏)に形成

# 「小さな拠点」エリアにおける主な施設

循環型社会に向けて

欲しい再生エネルギー拠点と物流拠点

	総合戦略あり	総合戦略なし	※複数回答
a 市役所・町村役場の本庁	85 (12%)	58 (11%)	85 58
b 市役所・町村役場の支所・出張所、行政窓口	300 (42%)	303 (56%)	300 303
c 公民館	452 (63%)	345 (64%)	452 345
d 地域交流センター等地区住民の活動拠点施設	463 (64%)	308 (57%)	463 308
e 郵便局(簡易郵便局含む)	605 (84%)	440 (82%)	605 440
f 農協	359 (50%)	311 (58%)	359 311
g 銀行、信用金庫等金融機関(郵便局、農協除く)	210 (29%)	157 (29%)	210 157
h ATM(上記の施設に併設している場合も含む)	482 (67%)	366 (68%)	482 366
i 保育所・幼稚園	451 (62%)	357 (66%)	451 357
j 小学校	452 (63%)	391 (73%)	452 391
k 中学校	288 (40%)	242 (45%)	288 242
l 高等学校	93 (13%)	55 (10%)	93 55
m 運動施設(運動場、体育館等)、公園、広場	534 (74%)	366 (68%)	534 366
n 医療施設(病院、診療所等)	427 (59%)	351 (65%)	427 351
o 高齢者福祉施設、地域包括支援センター	396 (55%)	301 (56%)	396 301
p ガソリンスタンド	440 (61%)	355 (66%)	440 355
q 食料品・日用品販売店 (スーパー、コンビニ、個人商店等)	604 (84%)	448 (83%)	604 448
r 飲食店(食堂、レストラン、喫茶店等)	530 (73%)	389 (72%)	530 389
s 道の駅	84 (12%)	68 (13%)	84 68
t 物産・観光施設(道の駅以外)	291 (40%)	196 (36%)	291 196
u 宿泊施設	330 (46%)	233 (43%)	330 233
v 鉄道駅	140 (19%)	128 (24%)	140 128
w バス停留所	667 (92%)	482 (90%)	667 482

施設の複合・集約的立地は熱エネルギー供給等に有利



# ★次世代型「道の駅」の構想検討～重要な施設の近接性

①交通複合ターミナル機能

②再生エネルギー拠点機能

道の駅  
産直市みずほ

邑南町役場 瑞穂  
支所町立図書館



コジェネプラント



EVステーション

邑南町立瑞穂小学校 文

邑南町 田所公民館

下田所

JA島根おおち本所  
企画管理部総務課

(株)山陰合同  
銀行 瑞穂出張所

ショッピング  
センターみずほ

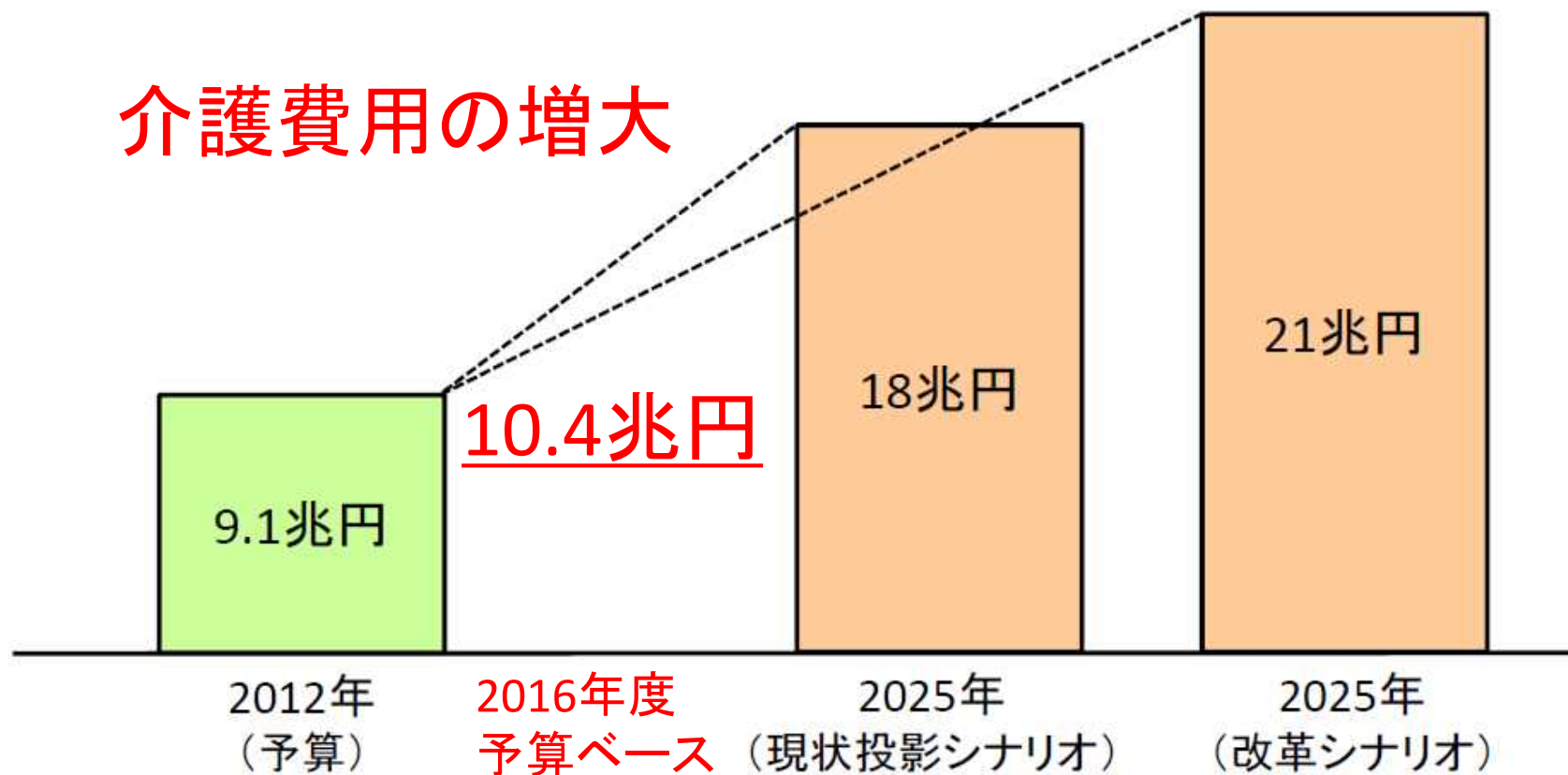
ミヨ美容室 瑞穂タクシー

③経済循環機能

④都市との交流機能

# 介護費用を地域ぐるみで抑制していく

現在約9兆円の費用が2025年には約20兆円に



医療費も現在40兆円！

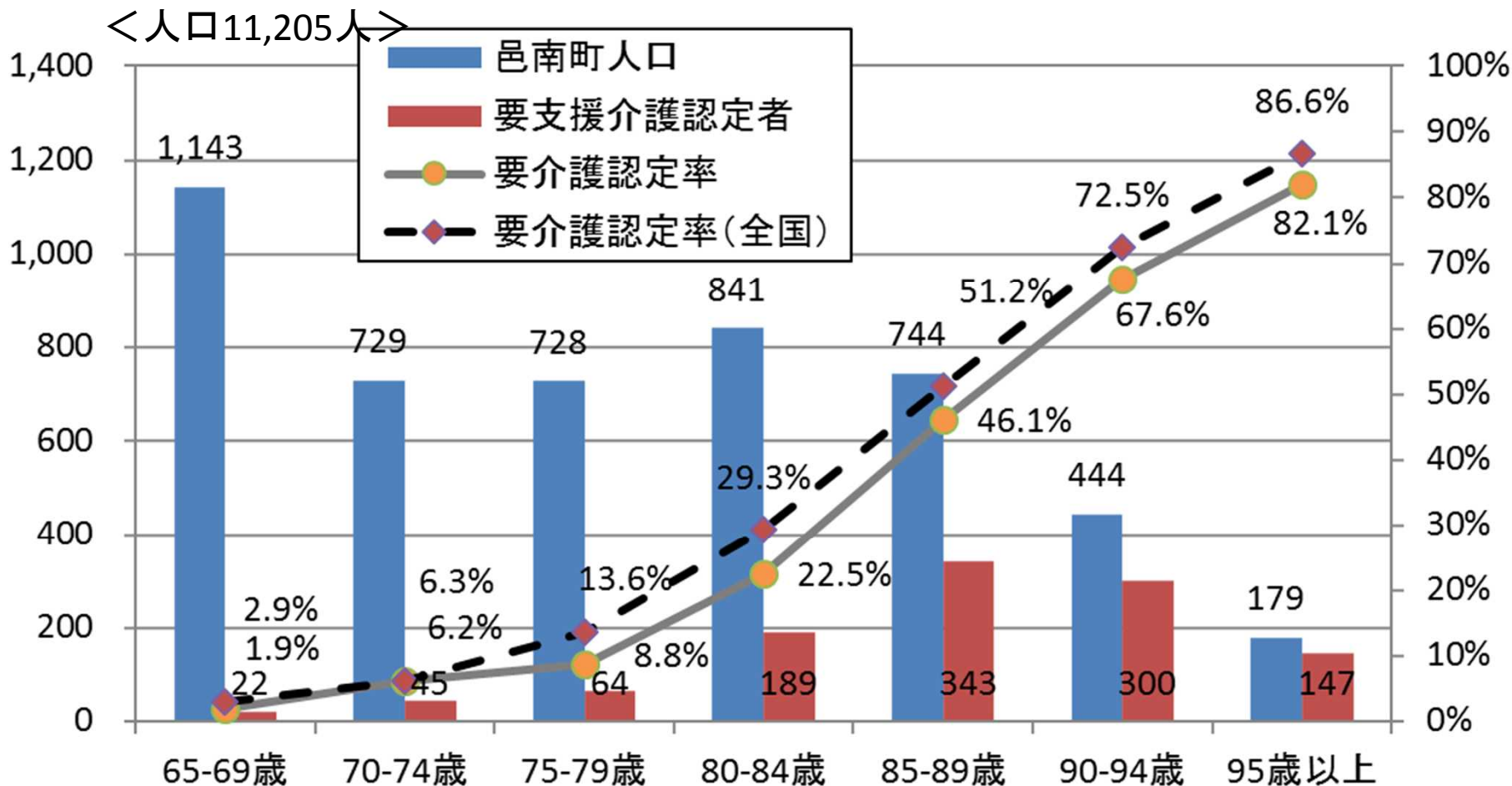
※ 医療の費用は41兆円(2012年)から61~62兆円程度(2025年)になる。

(資料)社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)をもとに作成

(注)介護費用には、地域支援事業に係る費用を含む。



# ●島根県邑南町要介護等の認定状況例



全国平均より低い要介護認定率(多いお達者の方)

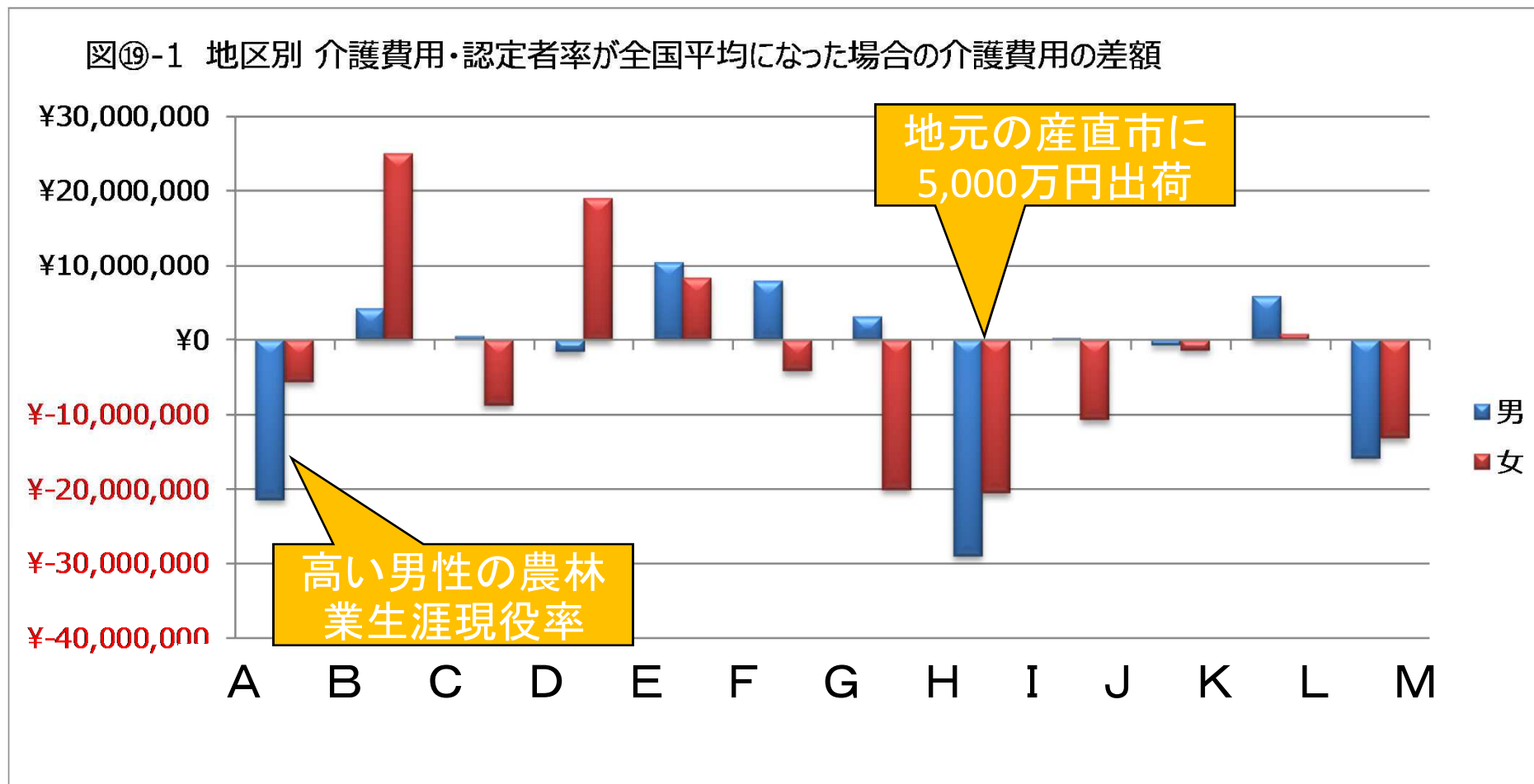
➡年間で8,128万円の節減(全国では1兆円分弱)

\* 邑南町における各段階の介護費用(全国平均より手厚い)を全国平均額で計算

➡1億6,000万円超(全国では2兆円弱へ)



# 島根県邑南町・地区別の介護費用の全国比較試算 <地区総額で比較>



地区別で大きな差 → 手法の共有 & 相互学習  
 → 先行集団並みに改善 → 全体で極めて大きな効果 35

# 小さな拠点を核にした素敵な「合わせ技」連携

= 交通困難対策 + 買い物支援 + 野菜出荷 + 生き甲斐

島根県益田市真砂地区の野菜生産グループ、福祉施設、市内スーパー(株)キヌヤと連携し、買い物と野菜出荷の「合わせ技」をスタート

小さな拠点  
(公民館)集荷



福祉施設  
デイサービス  
の車両で市内  
へ



「真砂コーナー」が誕生！

同時に  
買い物も





# ●女性高齢者(70~80代)の営農価値を計算し直す

## 今までの「縦割り」評価

農業部門のみ＝野菜の売上げ  
月3万円×12か月＝36万円  
＜手取り所得 18万円＞

## これからの「合わせ技」評価

元気に日々農業するので、  
介護費用 148万円  
(80代前半女性認定者平均、全国)  
医療費 89万円  
(80代前半男女平均、全国)  
を浮かせている！！

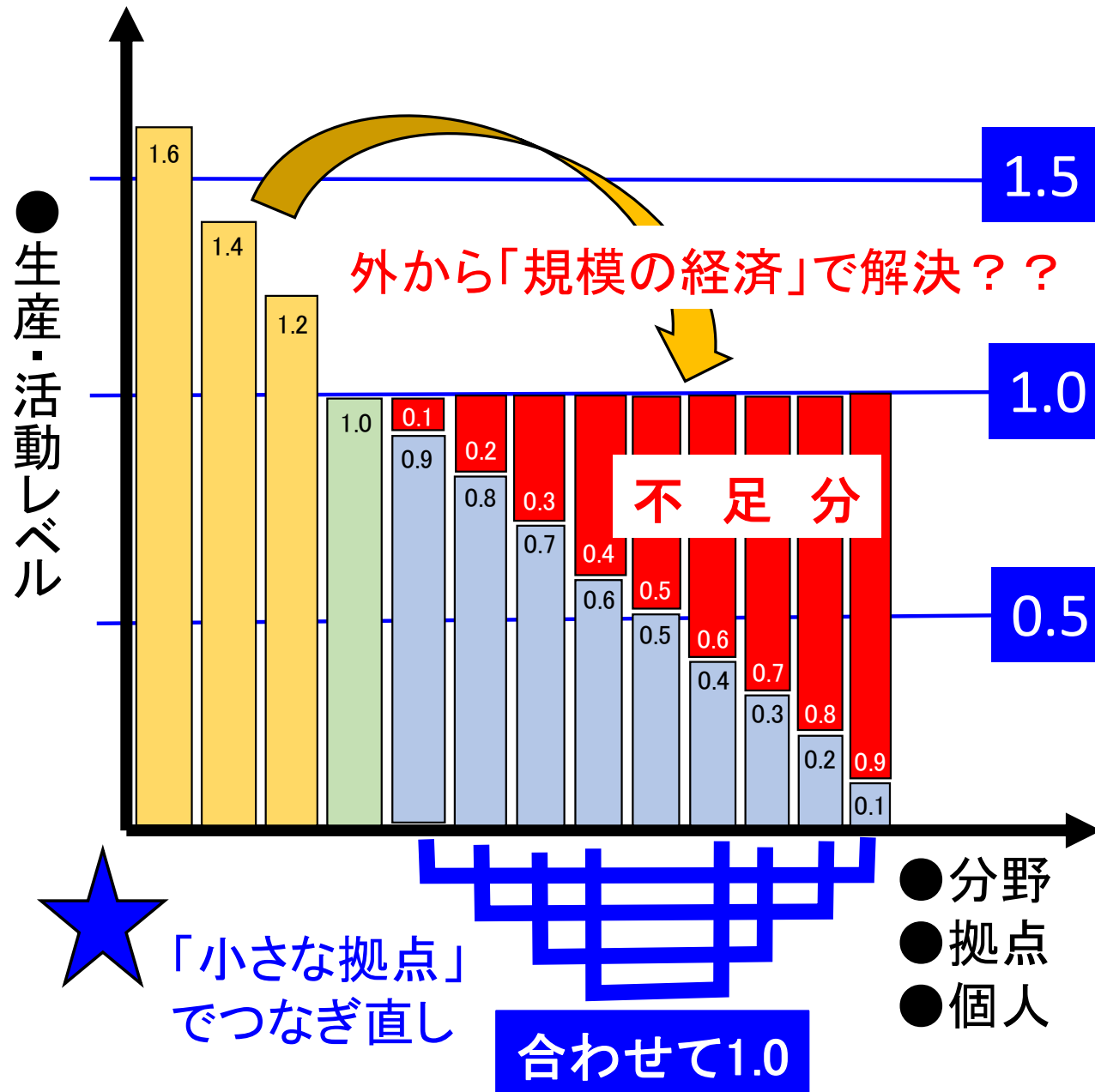
## 合計数百万円の費用削減



2014/11/1

山陰中央新報ほか

# 「小さな拠点」は、「.Xの社会技術」を活かす結節機能



地域社会や個人に宿る広い裾野の「小さな底力」をつなぎ、活かす！



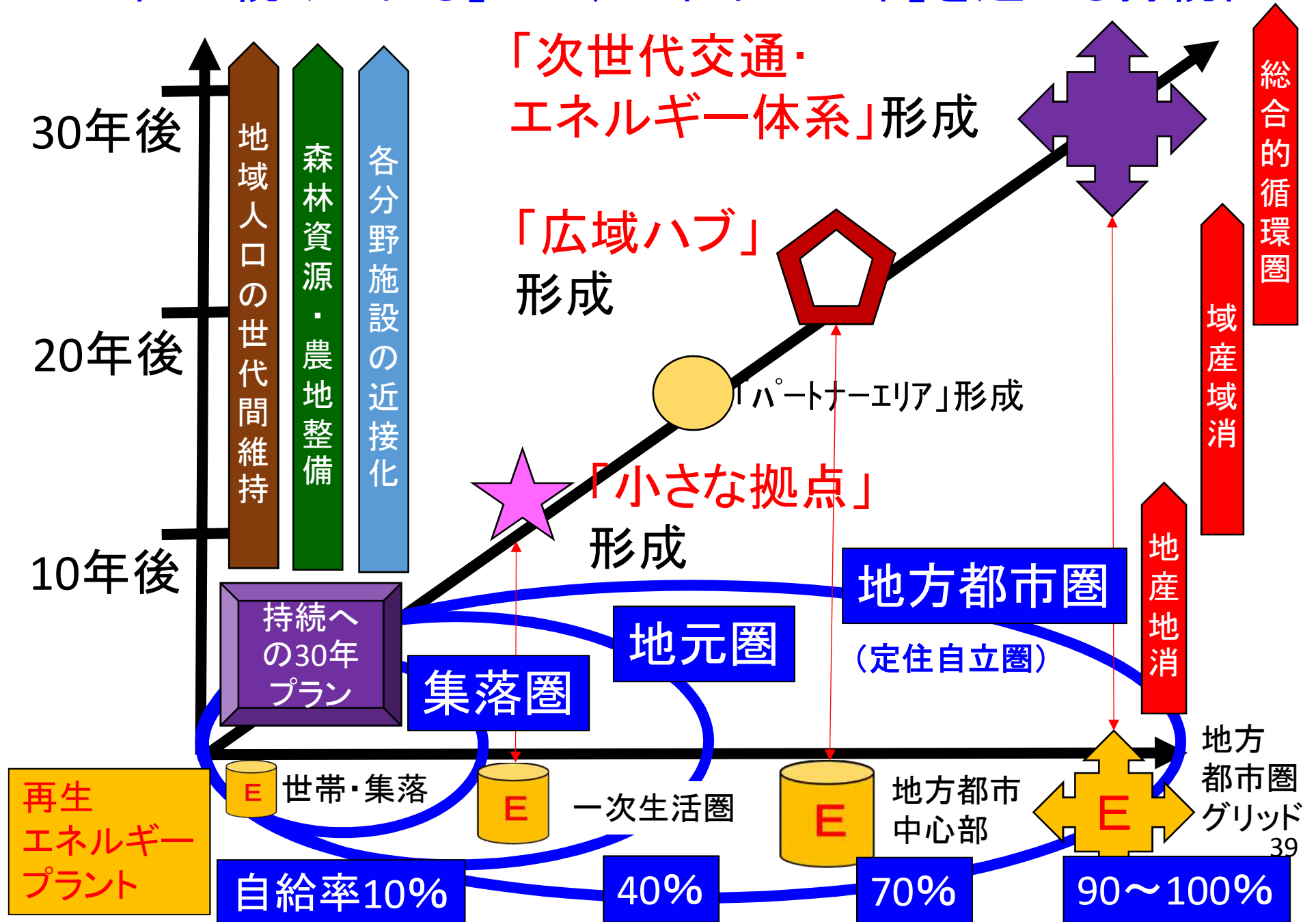
小規模・分散的な生業の復活

半農半X的な複合的な就業形態

身近な地域での暮らし・介護の助け合い

★ 「小さな拠点」でつなぎ直し

# IV 「住み続けられる」とは、「1世代・30年」を超える持続性



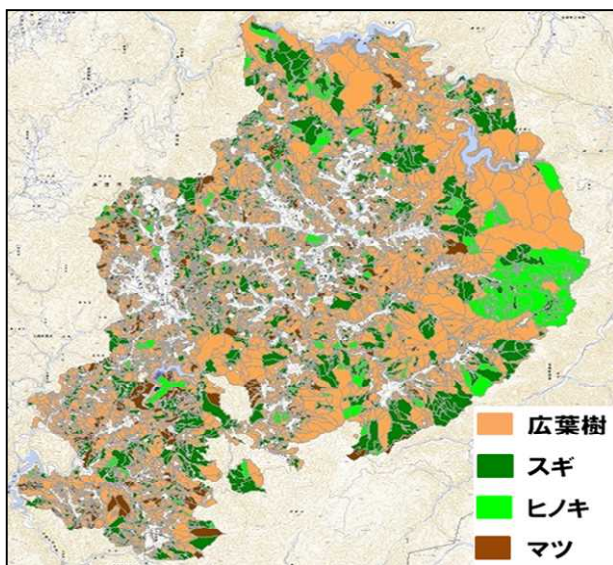


循環型への地域社会の  
全体最適化には  
1世代・30年かかる！  
＝かけるべき！

➡ 地域社会住民の長期的関与を促す  
長期的投資(地域型年金と連動)と  
地元オーナーシップ

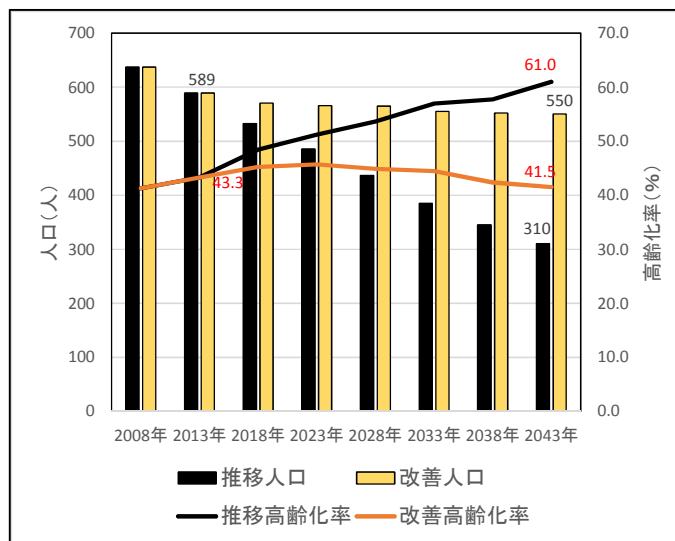
## ②環境資源の持続的活用サイクル

\* 樹種、樹齢構成の適正化(法正林化)  
に30年以上必要



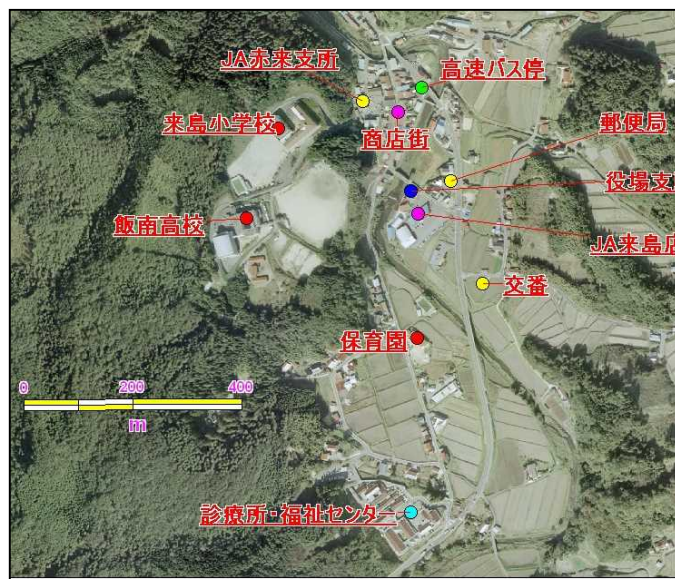
## ①地域人口の安定化サイクル

\* 毎年1%の定住増加を30年間



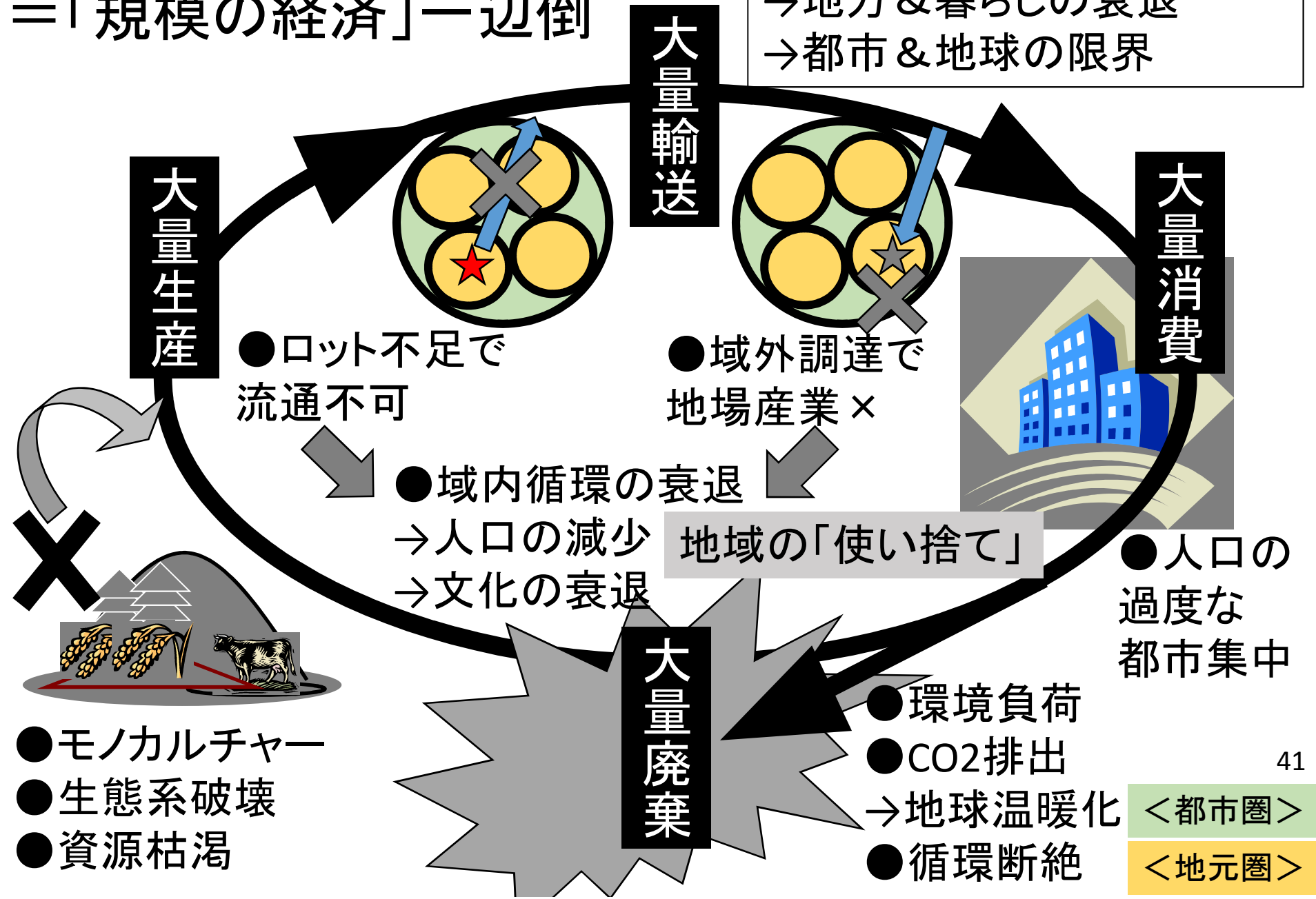
## ③社会インフラの更新サイクル

\* 拠点・ネットワークの集約化



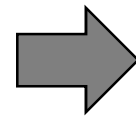
# 「大規模集中型循環系」 =「規模の経済」一辺倒

「2周目の危機」=循環不能  
→地方&暮らしの衰退  
→都市&地球の限界

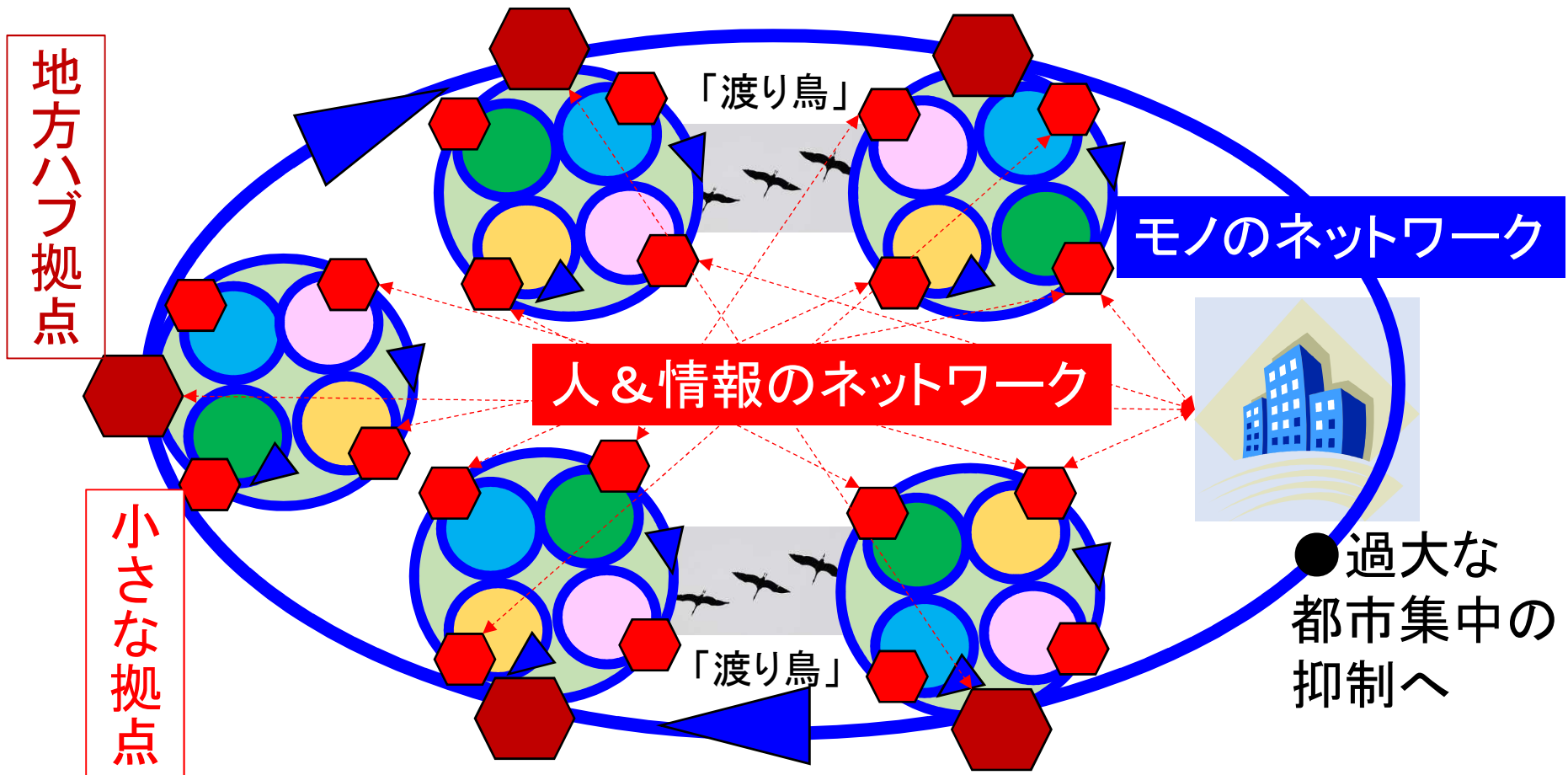


# 「多角・多様・多重型循環系」

=「循環の経済」構築へ



「長続きする」多彩な文明へ  
→地方&暮らしの個性化  
→都市&地球の安定



●生態系に追いつくネットワーク進化へ

～地域内の多角性と地域間の多様性の多重的連携<sup>42</sup>

<都市圏>

<地元圏>



## アジア・アフリカ諸国における急速な都市化の波

ベトナムにも都市化とモータリゼーションが押し寄せている。  
しかし、その時、地球は保つ？  
(ダナン市内)



アジアの農山村にも「小さな拠点」が必要に  
→「社会システム輸出」と「インターローカル型中山間地域連合大学院」<sup>43</sup>

# アジア・アフリカの発展途上国と共進化する持続可能な国土の設計・運営の構想

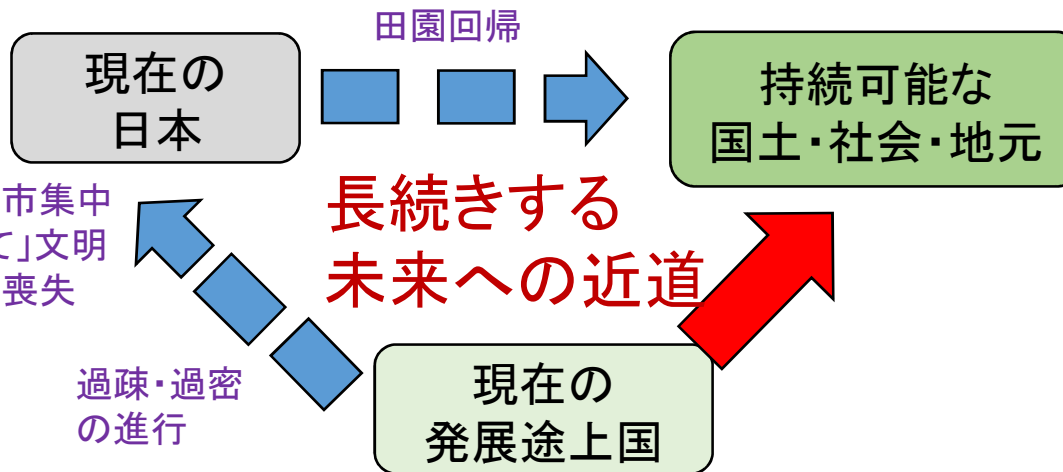
## (1) 「日本の教訓」～Japanese Lessonを活かす

国土全体  
地域間の  
多様性

多様性

- ①「規模の経済」による集中型国土にはしない \* 団地の一斉高齢化
- ②画一的な格差是正ではなく、特色ある地域創造
- ③現在の「過疎の終わり」・「田園回帰」の原動力に着目  
\* 日本国内での視察・研修プログラム

地域内の  
分野横断  
全体最適



地元を起点と  
する重層的な  
補完

多角性

長続きする  
未来への近道

多重性

## (2) 「循環型社会」に先着する

- ①一世代以上を見通した持続可能性を重視
- ②エネルギー・交通・拠点配置・環境利用の全体最適化 \* GISによる総合設計
- ③地域内経済循環の維持・取り戻し \* 診断ツール(LM3等)の活用

## (3) 「長続きする地元」から創り直す

- ①人口・環境・経済・暮らしの総合持続性 \* 人口予測プログラムの活用
- ②村(集落)→地区→郡→県をつなぐ重層的なシステム \* GISによる総合設計
- ③地域住民が主人公となる取り組み手法 \* 計画実践の組織・拠点づくり

小さな  
拠点

資源(自然・人的)のロングテール活用の結節機能